

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年3月23日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

- ・景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

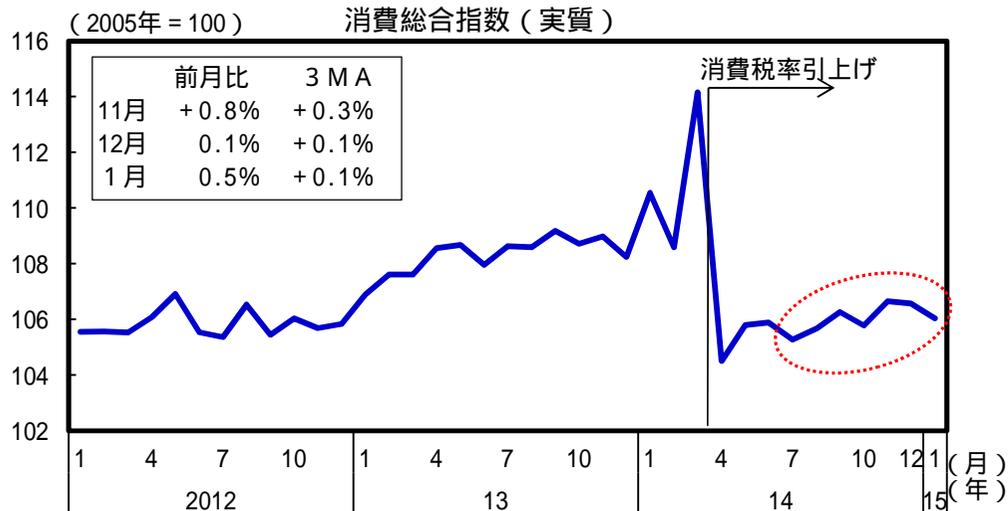
政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

また、政府は3月17日に、対日直接投資を一層加速するため、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

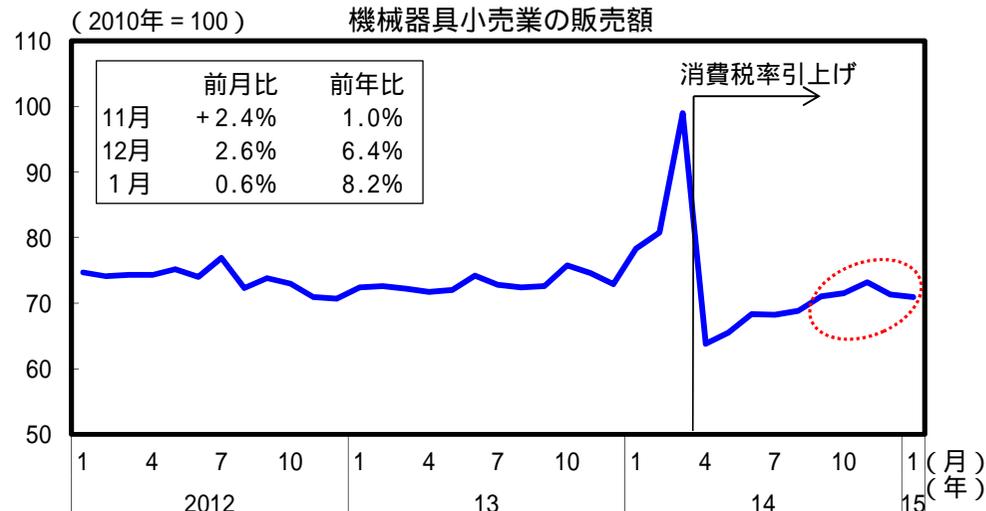
個人消費

個人消費は底堅い動き



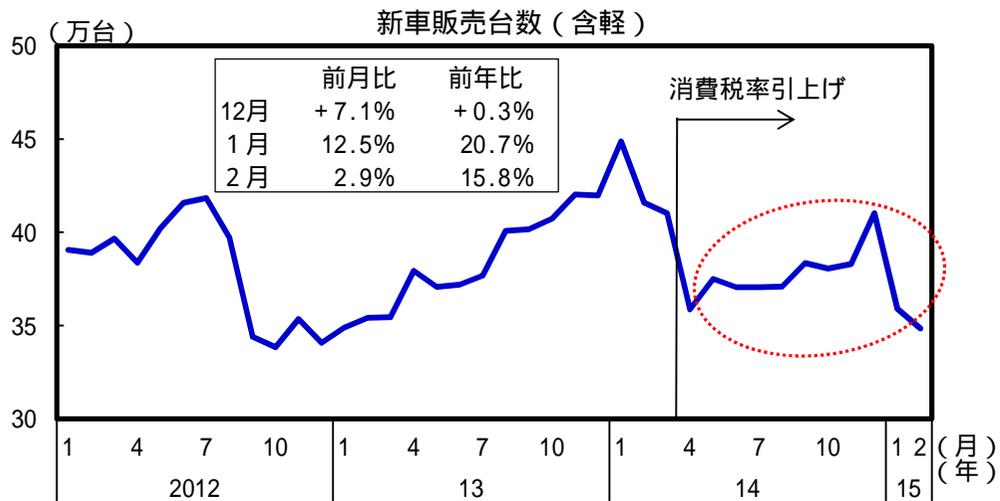
(備考) 内閣府作成。季節調整値。

家電は緩やかに持ち直し



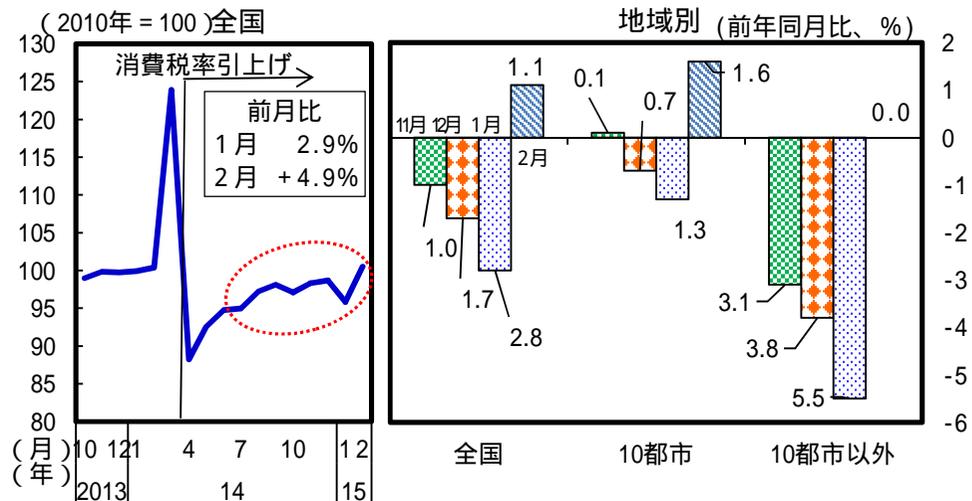
(備考) 経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。税込みの売上高。

自動車販売はこのところ弱い動き



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

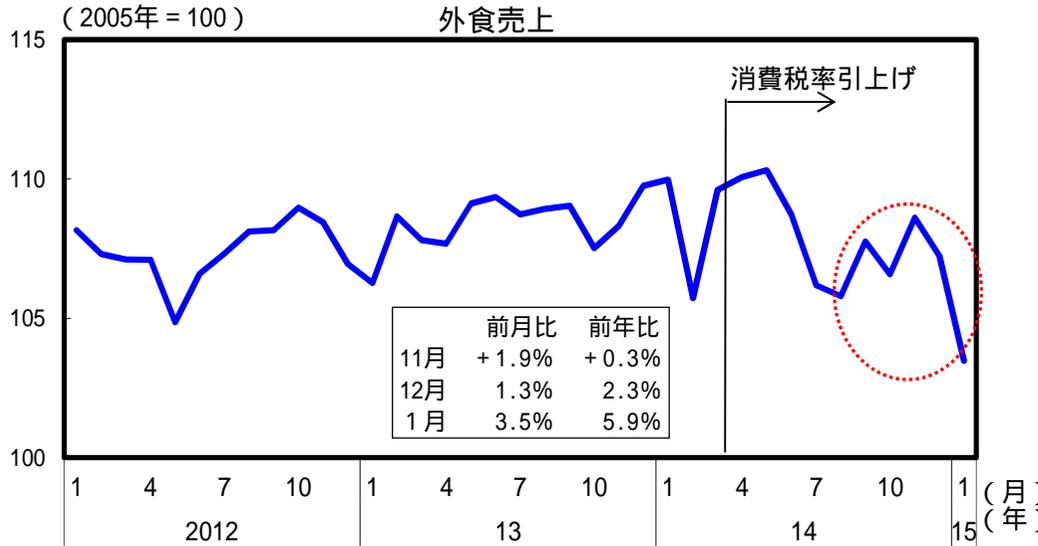
百貨店売上は緩やかに持ち直し



(備考) 1. 日本百貨店協会により作成。税抜きの売上高。
2. 左図は、内閣府による季節調整値。全店ベース。
3. 右図は、既存店ベース。また、10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

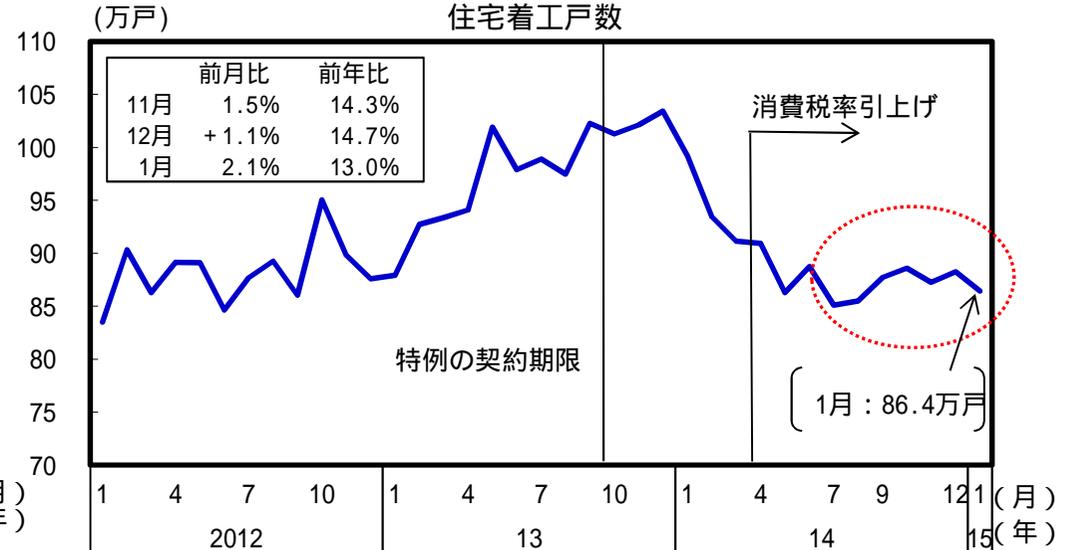
個人消費 / 住宅投資 / 公共投資

外食はおおむね横ばい



(備考) 日本フードサービス協会により作成。税抜きの売上高。内閣府による季節調整値。

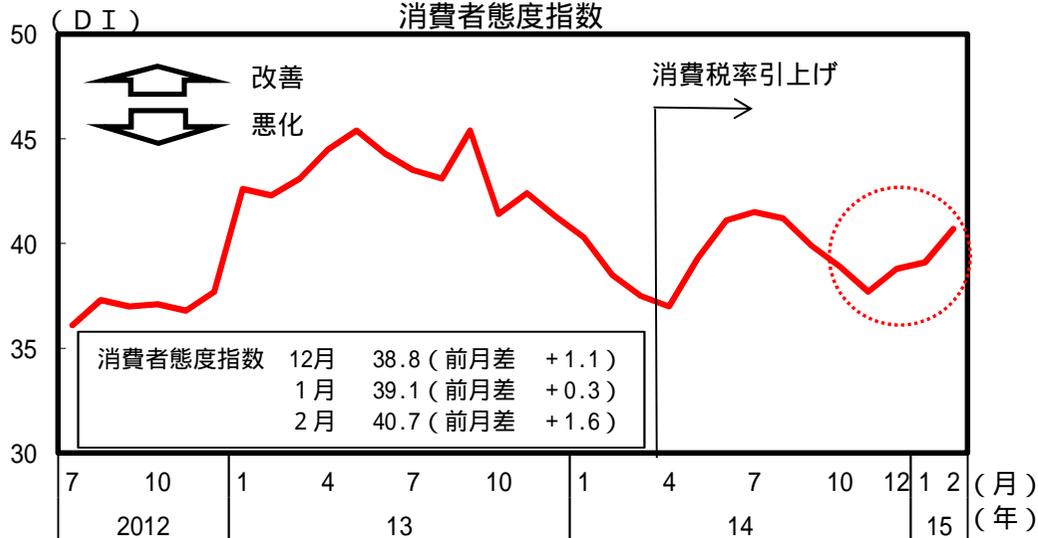
住宅建設は底堅い動き



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特別により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

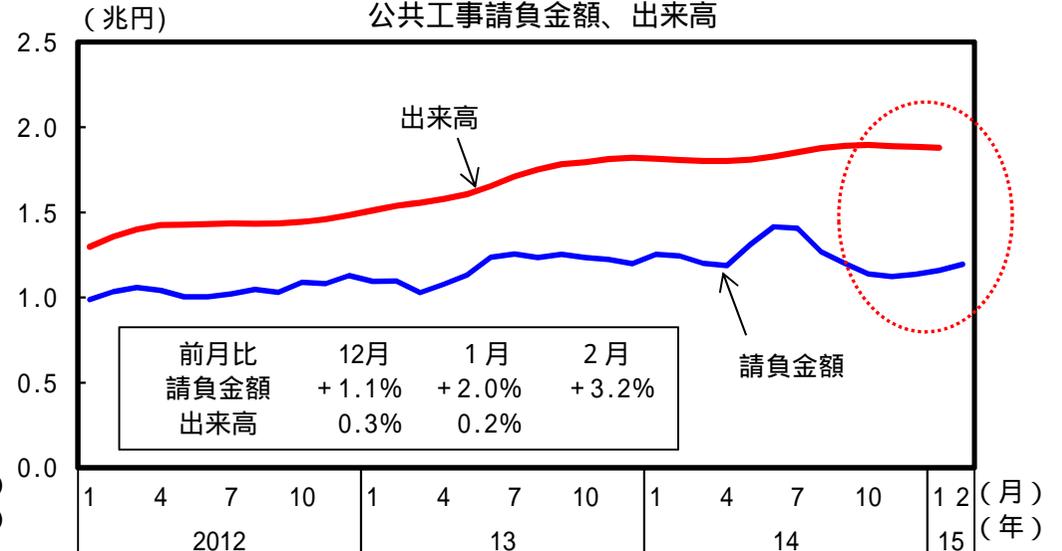
消費者マインドは持ち直している



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

公共投資はこのところ弱めの動き



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。

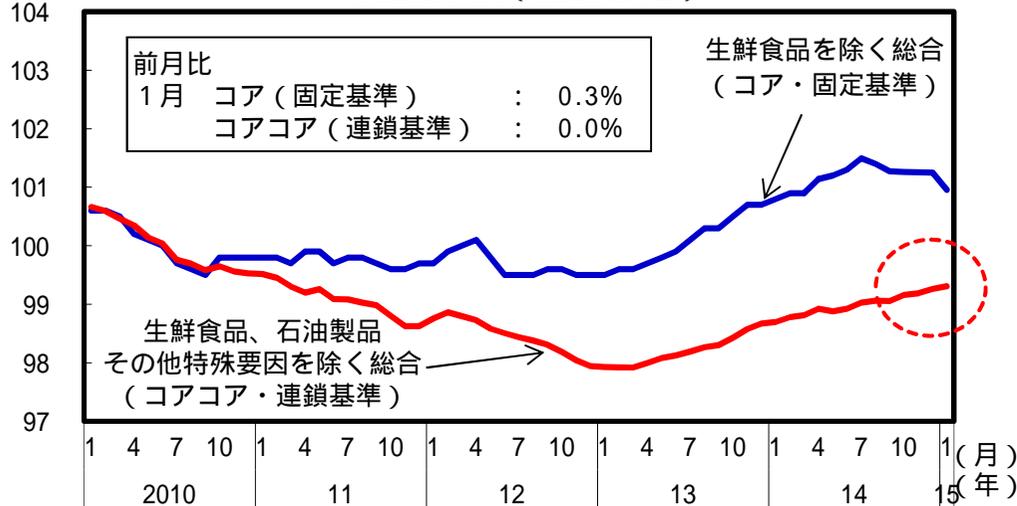
2. 季節調整値の後方3か月移動平均。

物 価

消費者物価は横ばい

(2010年 = 100)

消費者物価 (消費税抜き)

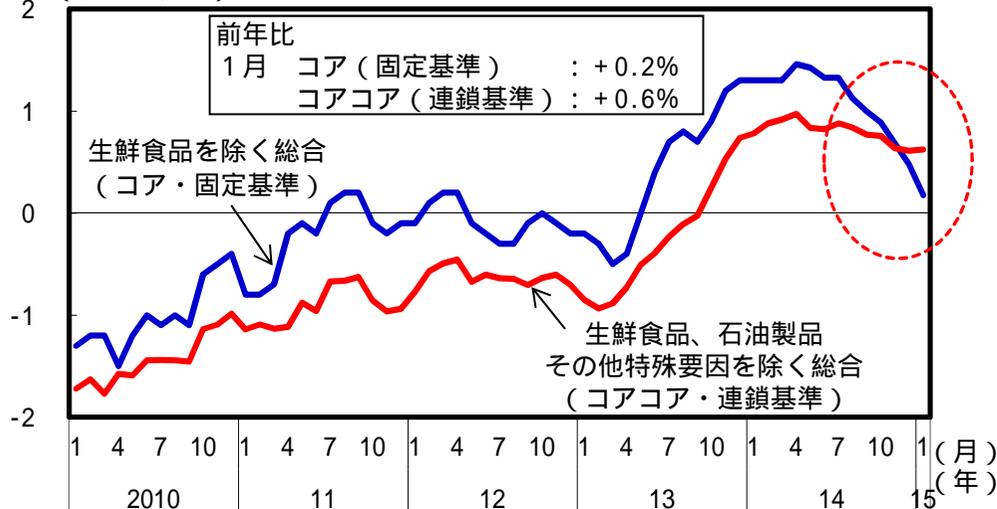


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

消費者物価 (コア) の前年比プラス幅は縮小傾向

(前年比、%)

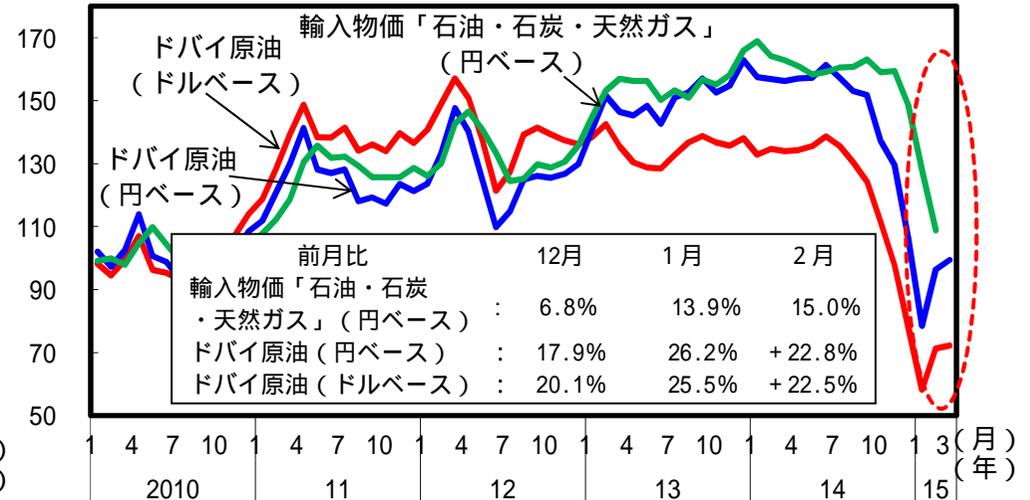
消費者物価 (消費税抜き)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

原油価格は2月に入って上昇

(2010年=100)



(備考) 1. 日経 NEEDS、日本銀行「外国為替市況」、「企業物価指数」により作成。
2. ドバイ原油は月間平均値(3月は第2週までの平均値)。なお、ドバイ原油の2015年2月の月間平均値は55.6ドル/バレル(円ベースでは6,596円/バレル)。2015年3月13日時点では54.6ドル/バレル(円ベースでは6,630円/バレル)。

2月以降の動き

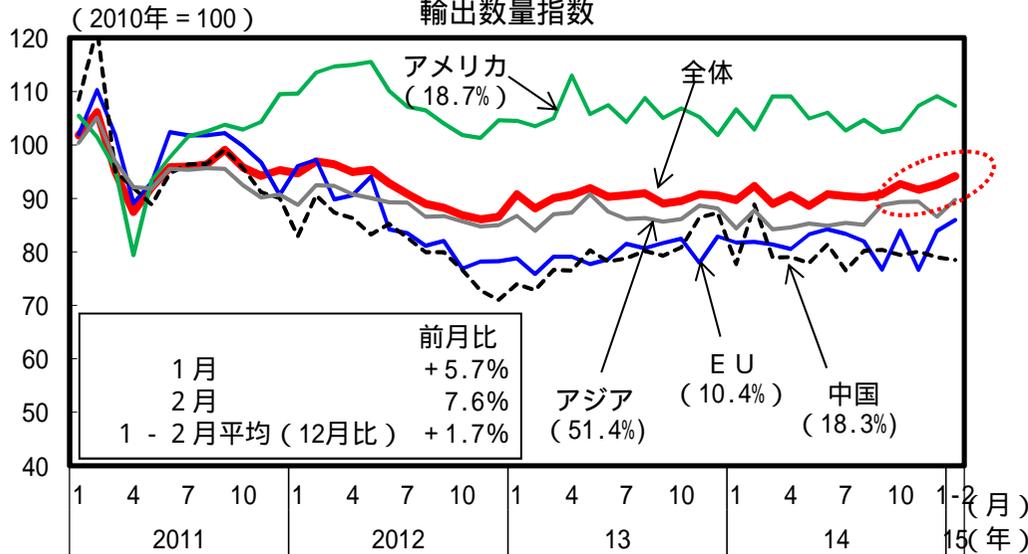
最近価格の変動がみられる品目

電気代	2月は多くの電力会社が値上げ(東京電力:64円、関西電力:27円) 3月は多くの電力会社が値上げ(東京電力:81円、関西電力:27円) 4月は多くの電力会社が値下げ(東京電力:61円、関西電力:66円) 関西電力は、4月から法人向け電気料金値上げ(契約電力:110kW、月間使用量:26,400kWhの場合、約6.3万円(11.7%))
ガソリン	2月第2週まで下落傾向にあったが、その後上昇傾向 (2月2週目:133.5円 3月3週目:140.3円)
灯油	2月第2週まで下落傾向にあったが、その後上昇傾向 (2月2週目:81.2円 3月3週目:84.6円)
その他	2月に冷凍食品、カレーで値上げ 3月に紅茶、アイスクリームで値上げ 4月にケチャップ、ヨーグルト、ドーナツで値上げ

(備考) 1. 経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。
2. 関西電力は、平成26年度決算が、過去3期に引き続き、赤字となることが避けられないことから、2015年4月からの家庭向け電気料金の平均10.23%引上げを申請(2014年12月24日)。

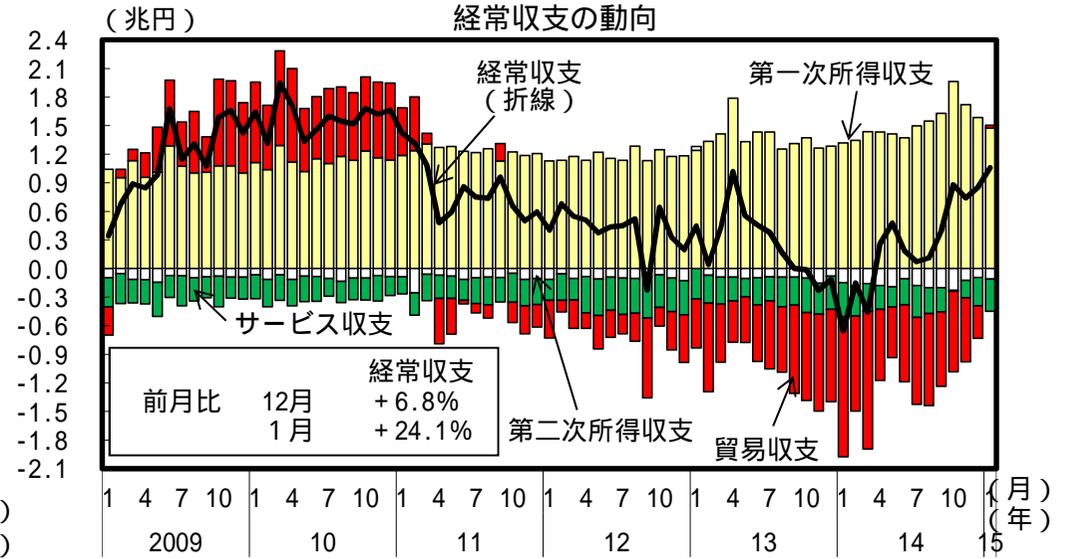
外 需

輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる



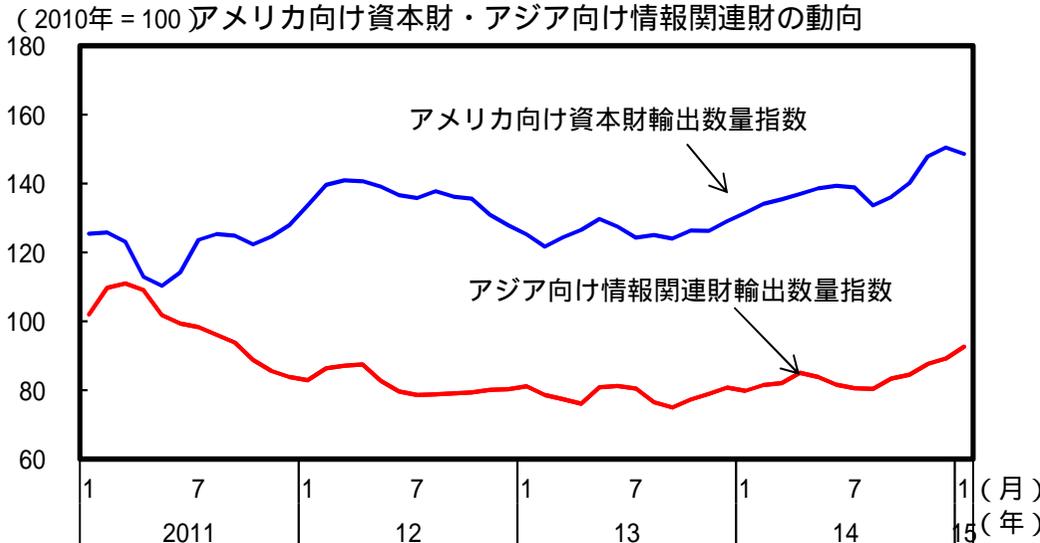
(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。内閣府による季節調整値。
2. 2015年1 - 2月は、1月と2月の数値の平均。
3. 括弧内は2014年金額ウェイト。

経常収支の黒字幅は拡大



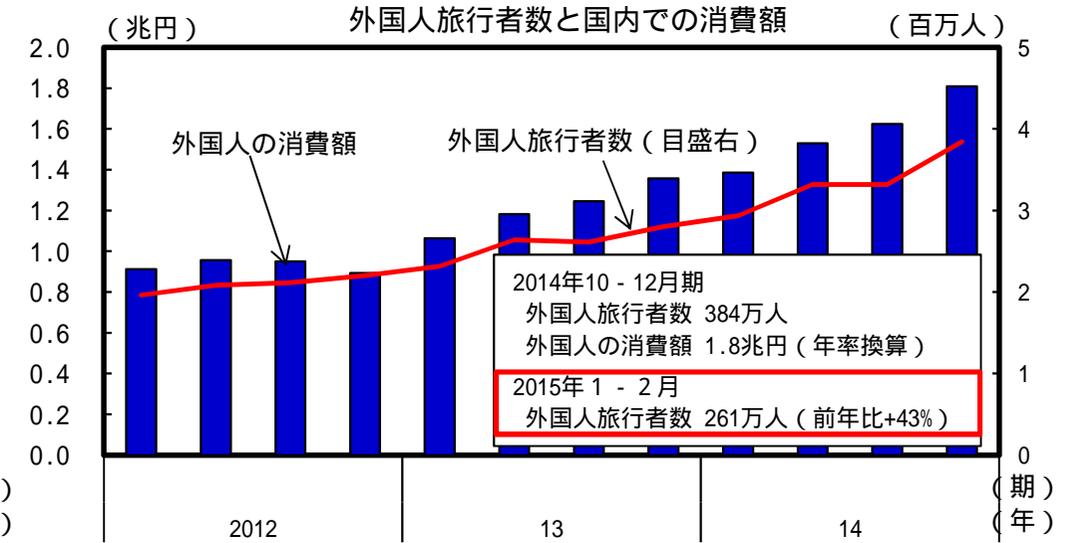
(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

アメリカ向け資本財及びアジア向け情報関連財輸出が増加



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。内閣府による季節調整値。後方3ヵ月移動平均。
2. 「貿易統計」の概況品、統計品目の輸出数量、金額により作成。
3. 資本財の区分は、「貿易統計」の特殊分類「資本財」とは異なる点に留意が必要。

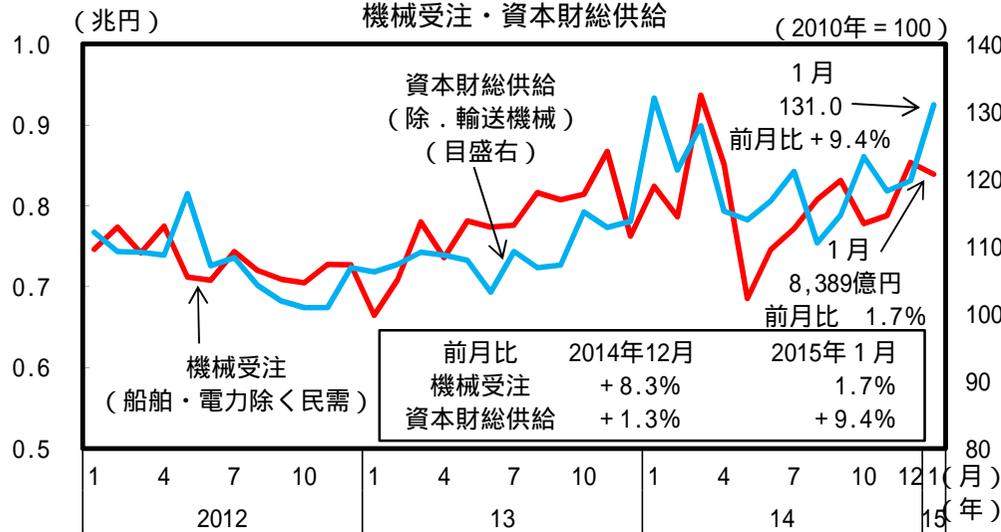
インバウンド消費は増加



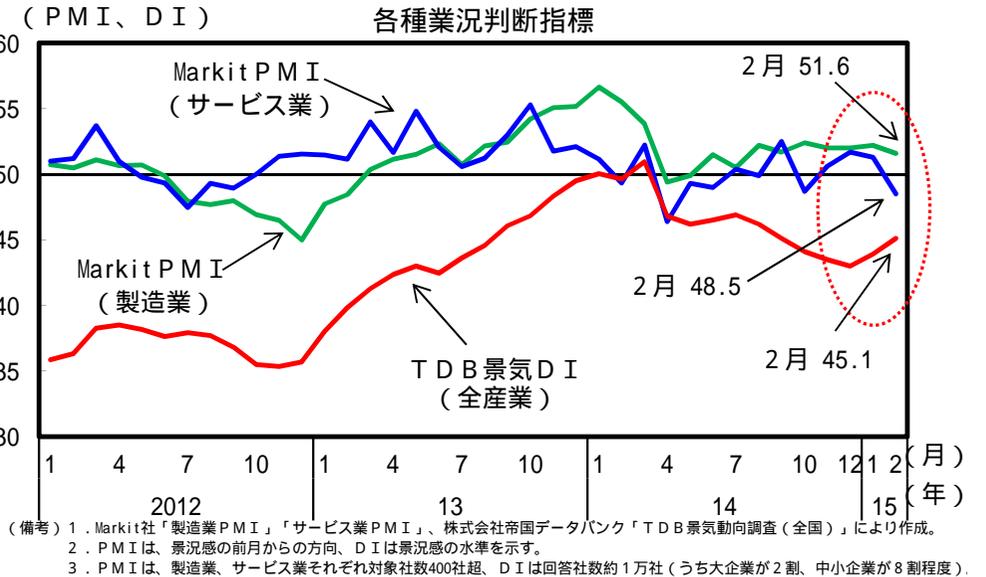
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本政府観光局 (JNTO) 「平成27年訪日外客数・出国日本人数」により作成。
2. 消費額は「非居住者の国内での直接購入」の実質季節調整系列、年率換算の数値。
3. 外国人旅行者数は、内閣府による季節調整値 (2015年1 - 2月については、原数値)。

投資・収益・業況

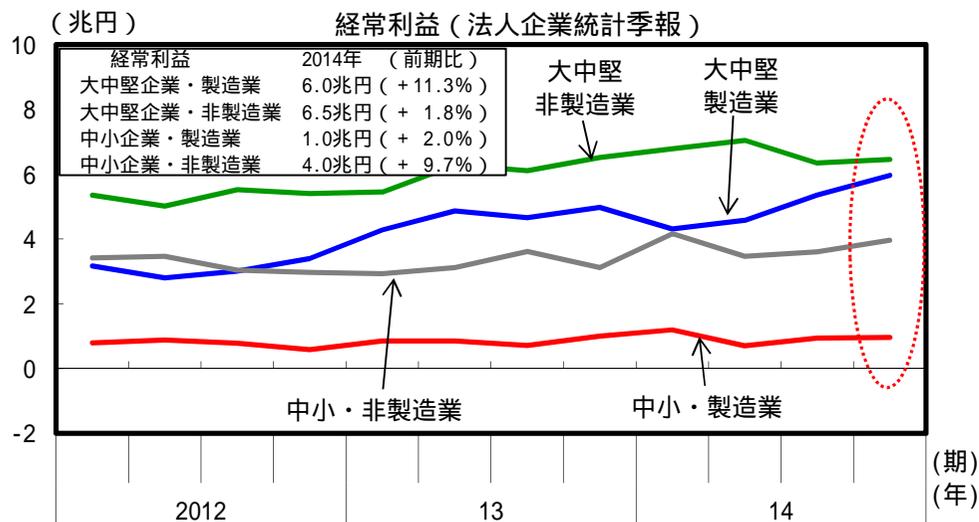
設備投資はおおむね横ばい



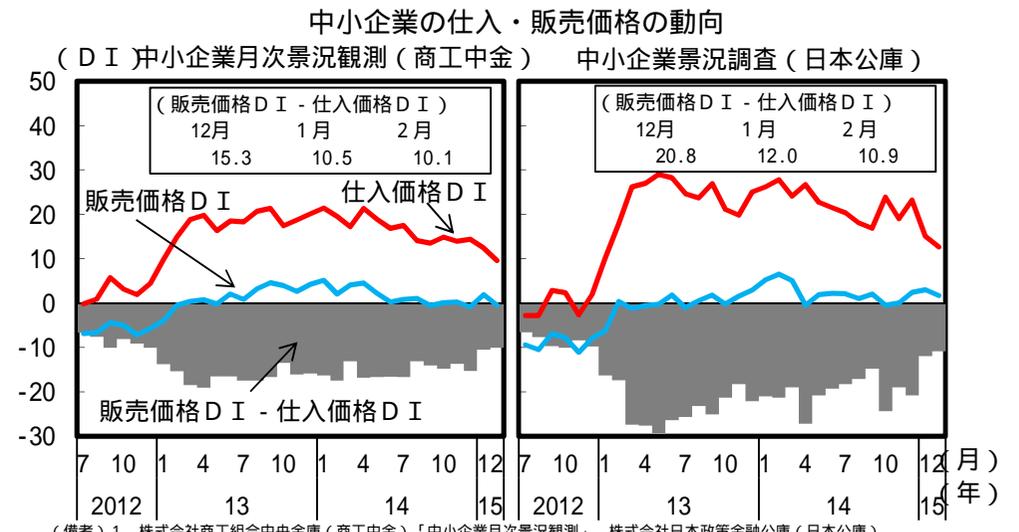
業況判断はおおむね横ばいも、一部に改善の兆し



企業収益は改善の動き

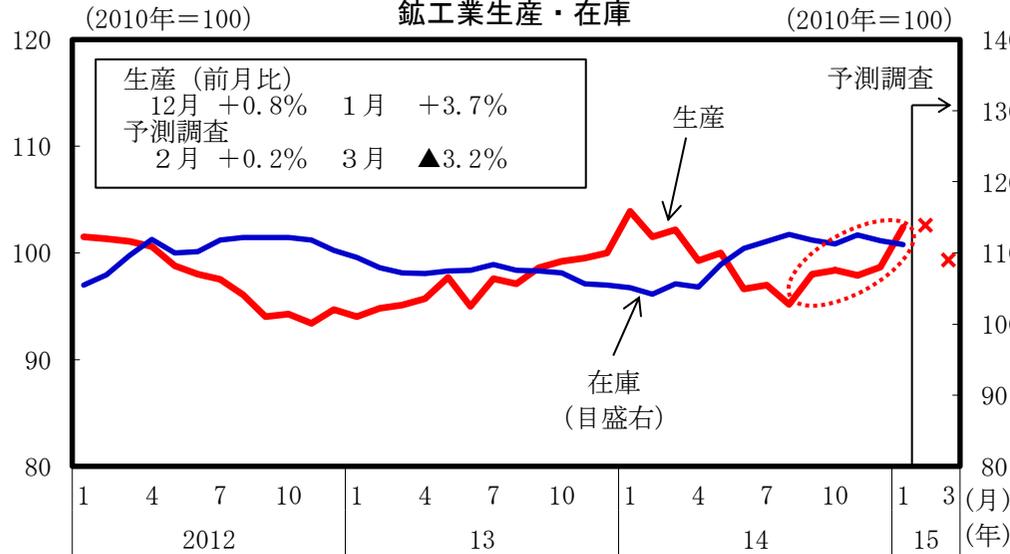


中小企業の仕入価格DIは低下



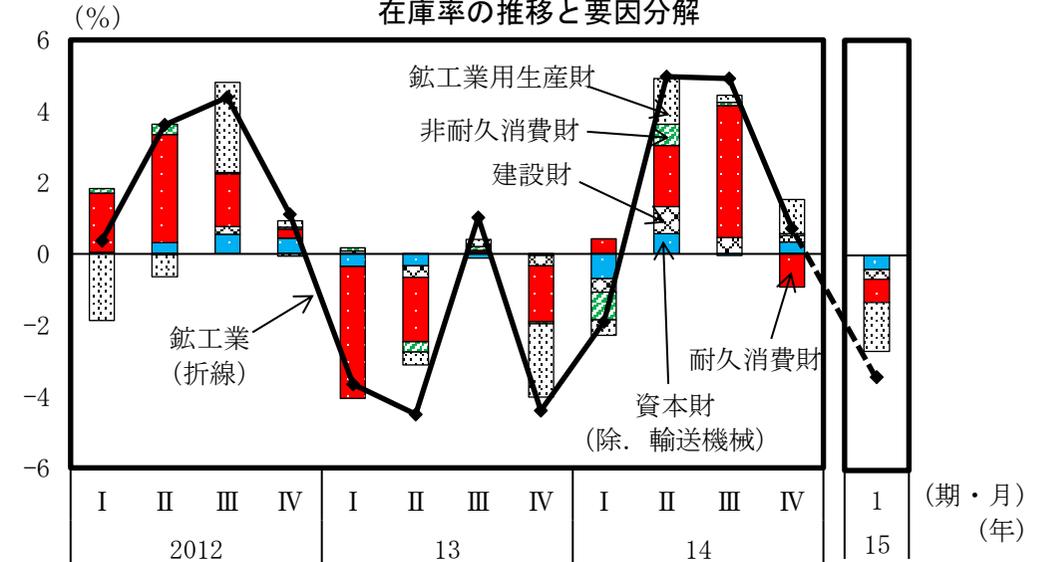
生産

○生産は持ち直し



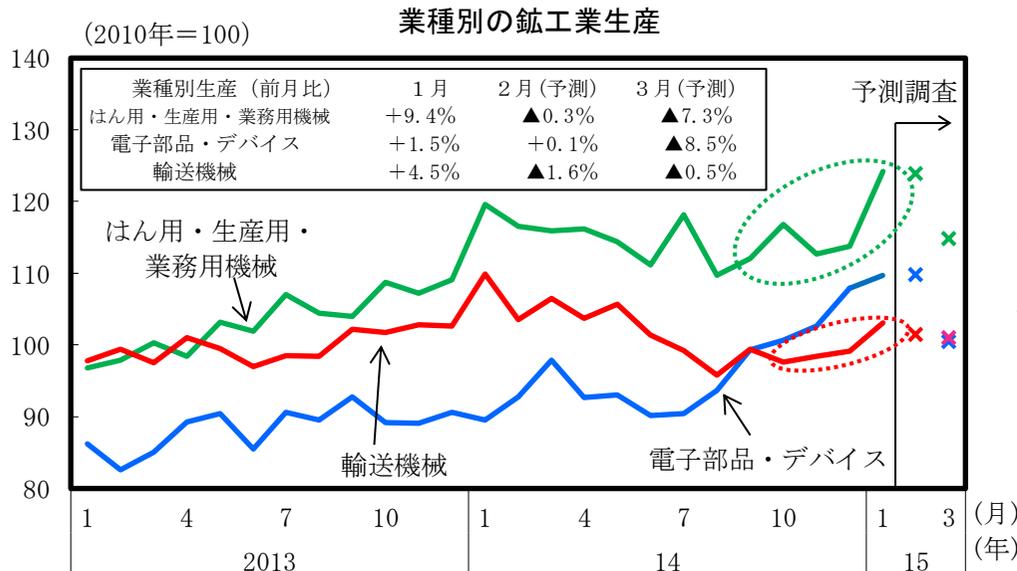
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。2、3月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○1月の在庫率は減少

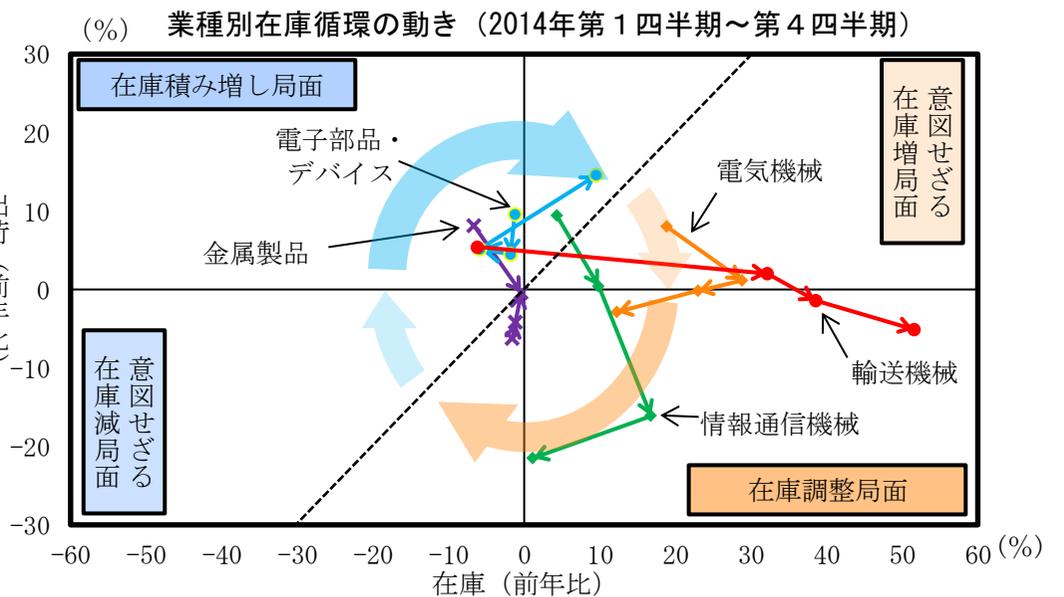


(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。

○耐久消費財を中心に、在庫調整の動きが進展



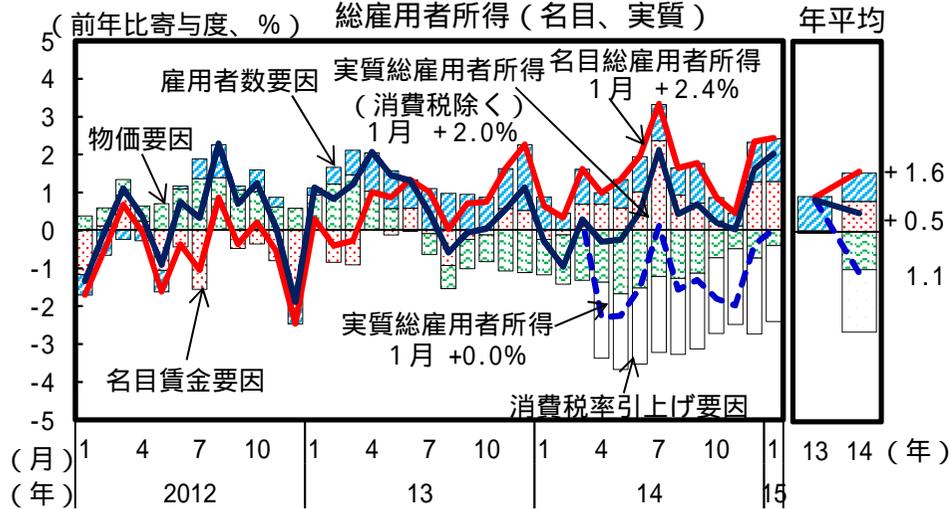
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。2、3月の数値は、製造工業生産予測調査による。



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。

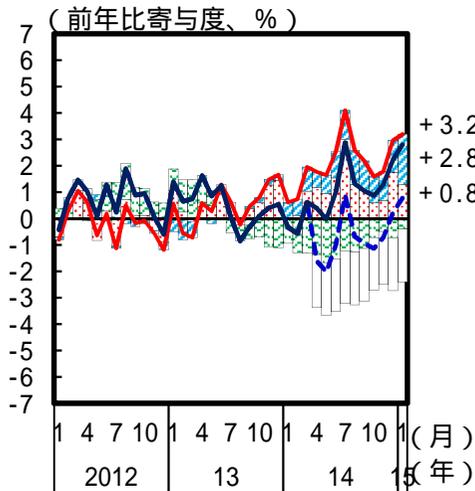
雇用・賃金・所得

総雇用者所得は底堅い動き



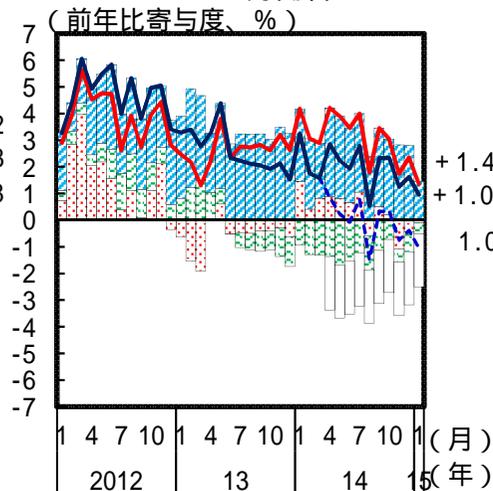
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
3. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、2014年11 - 12月の特別給与額は前年比+2.1%。

一般(フルタイム)労働者

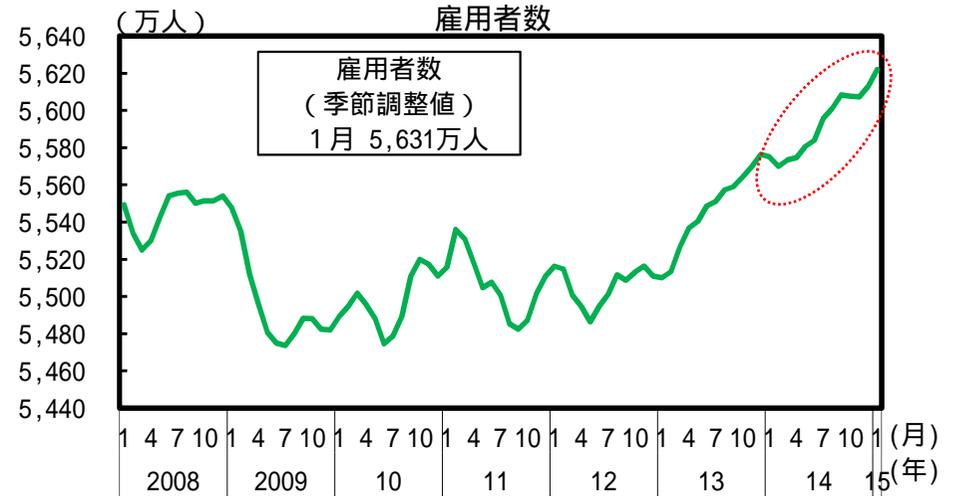


(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 雇用者数の増減には、毎月勤労統計調査の常用雇用者数を利用。
3. 毎月勤労時計調査は5人以上の事業所が対象である一方、労働力調査はあらゆる規模の事業所に所属する労働者が対象であるなど全体の総雇用者所得の方がカバレッジが広いため、一般労働者とパート労働者を合計しても全体とは一致しない。このため、マクロの雇用者所得をみる場合には、全体の総雇用者所得をみる必要がある。

パート労働者

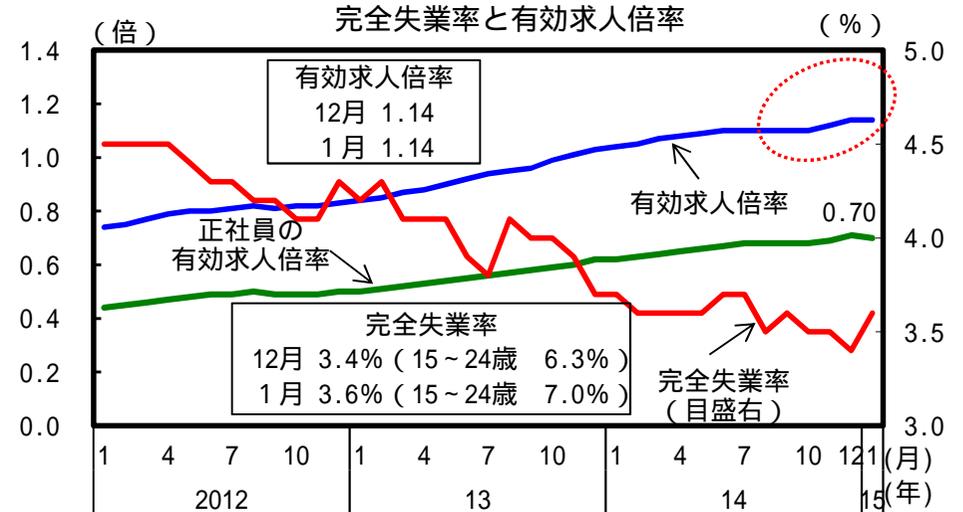


雇用者数はこのところ増加傾向



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値(折れ線は後方3か月移動平均)。

有効求人倍率は上昇傾向



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

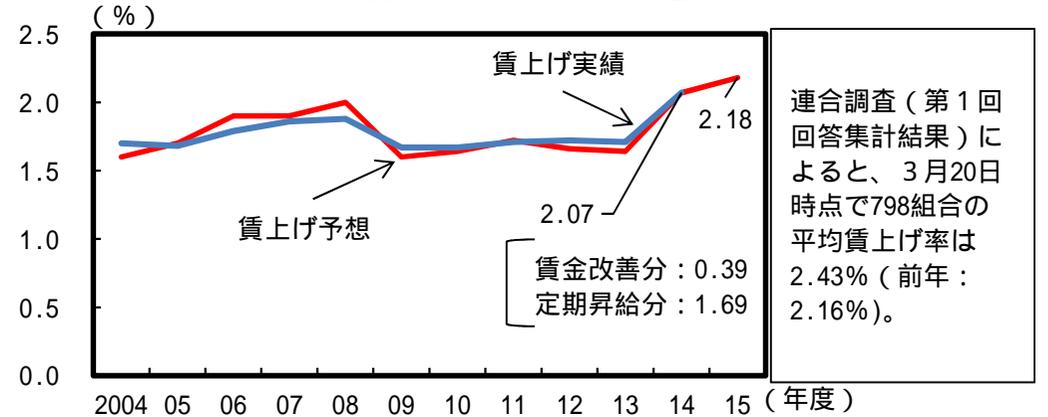
雇用・賃金・所得

春闘の妥結状況

業種	企業名	賃金改善分		一時金(年間)	
		回答	2014年度実績	回答	2014年度実績
自動車	A	4,000円	2,700円	6.8ヶ月	6.8ヶ月
	B	5,000円	3,500円	5.7ヶ月	5.6ヶ月
	C	3,400円	2,200円	5.9ヶ月	5.9ヶ月
	D	2,000円	2,000円	5.5ヵ月	5.0ヵ月
	E	1,800円	1,100円	5.5ヵ月	5.3ヵ月
	F	3,300円	2,000円	6.0ヵ月	6.0ヵ月
	G	1,600円	800円	5.5ヵ月	5.5ヵ月
	H	1,600円	800円	5.6ヵ月	5.5ヵ月
	I	3,800円	2,500円	6.0ヵ月	6.0ヵ月
	J	3,000円	2,100円	6.0ヵ月	6.0ヵ月
	K	3,500円	2,000円	5.8ヵ月	5.5ヵ月
電機	L	3,000円	2,000円	5.72ヵ月	5.62ヵ月
	M	3,000円	2,000円	6.03ヵ月	5.74ヵ月
	N	0円	0円	-	4.0ヵ月
	O	3,000円	2,000円	業績連動	4.4ヵ月
	P	3,000円	2,000円		5.53ヵ月
	Q	3,000円	2,000円		4.7ヵ月
	R	3,000円	2,000円		4.52ヵ月
	S	3,000円	2,000円		5.1ヵ月
	T	3,000円	2,000円	業績連動	5.88ヵ月
	U	3,000円	2,000円	5.0ヵ月	4.7ヵ月
鉄鋼	V	前年に交渉済 (2年で2,000円)	2年で2,000円	業績連動	161万円
	W				140万円
	X				135万円
造船 重機	Y	前年に交渉済 (2年で2,000円)	2年で2,000円	4.0ヶ月+62万	4.0ヶ月+53万
	Z			5.43ヵ月	5.11ヵ月
	AA			5.3ヵ月	4.95ヵ月
	AB			4.5ヵ月	4.0ヵ月+5万
	AC			業績連動	5.62ヵ月
小売	AD	0円	5,000円	業績連動	-
インフラ	AE	2,400円	1,600円	-	-

(備考) 1. 各協会公表資料等により作成。「-」は未公表。
2. セルの塗りつぶしは、賃金改善により賃金を増額する企業及び一時金(年間)において前年度実績を上回る企業。

賃上げの実績と予想



(備考) 1. 労務行政研究所「賃上げに関するアンケート調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争」により作成。
2. 賃上げに関するアンケート調査は、2014年12月8日から2015年1月14日に実施。
3. ペアの実施意向は、ペアを「実施すべき」(労働側)または「実施する予定」(経営側)と回答した割合を示している。また、労働側は東証第1部及び2部上場企業の労働組合委員長等、経営側は東証第1部及び2部上場企業の人事・労務担当部長が回答している。
4. 2015年連合調査では、賃上げ分が明確に分かる組合(509)の集計結果をみると、賃上げ率2.56%のうち賃金改善分は0.80%と報告

春闘の妥結状況(非正規労働者)

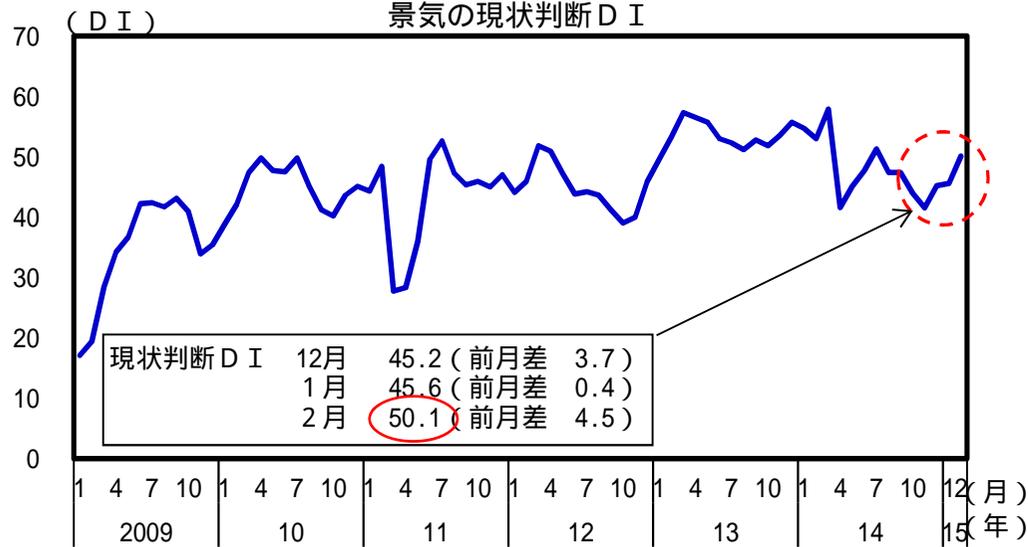
業種	企業名	2015年度の賃金改善	非正規労働者賃金(時給)は、55組合平均で19.67円の引上げ(前年: 11.97円)。
自動車	A F	非正規社員の日給を300円(月額6,000円)引上げ	
機械	A G	最低賃金を時給900円から1,000円に引上げ	
小売	A H	パート・アルバイト社員の時給を平均30.5円引上げ	
精密機器	A I	有期社員のペアとして、月額3,000円昇給	
	A J	最低賃金を時給910円から940円に引上げ	

2014年度の非正規労働者の時給は、900.70円(前年度差11.28円増、連合調べ)。

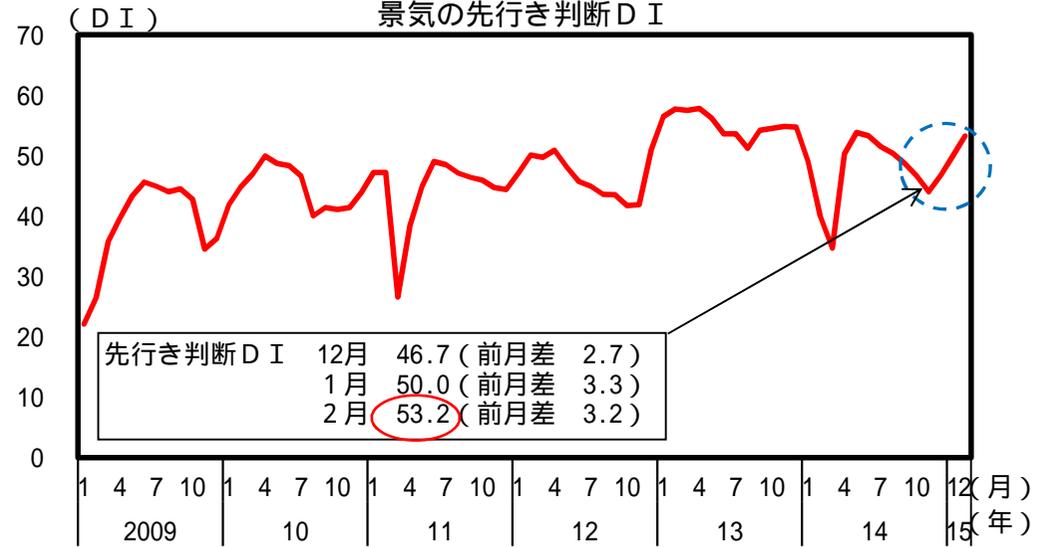
(備考) 各協会公表資料等により作成。

景気ウォッチャー調査

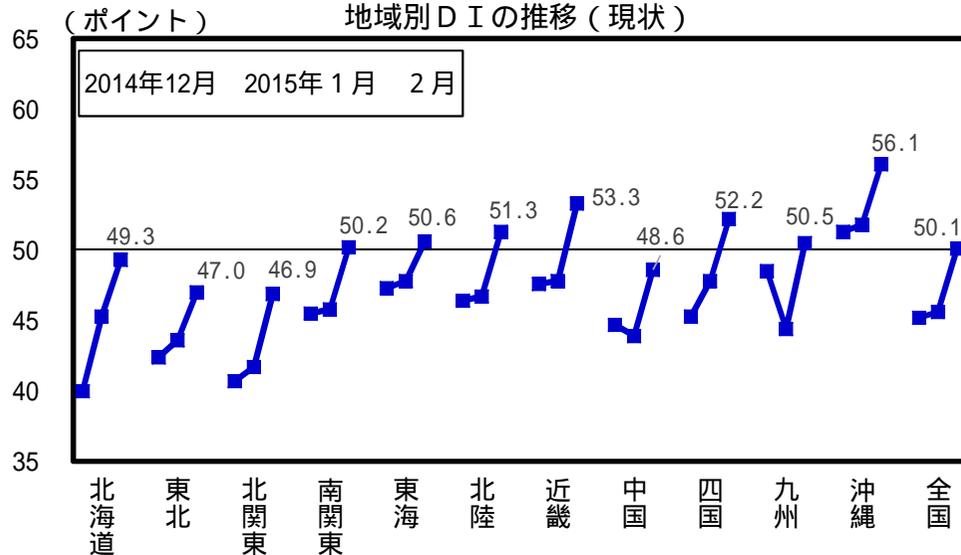
現状判断は、3か月連続の上昇



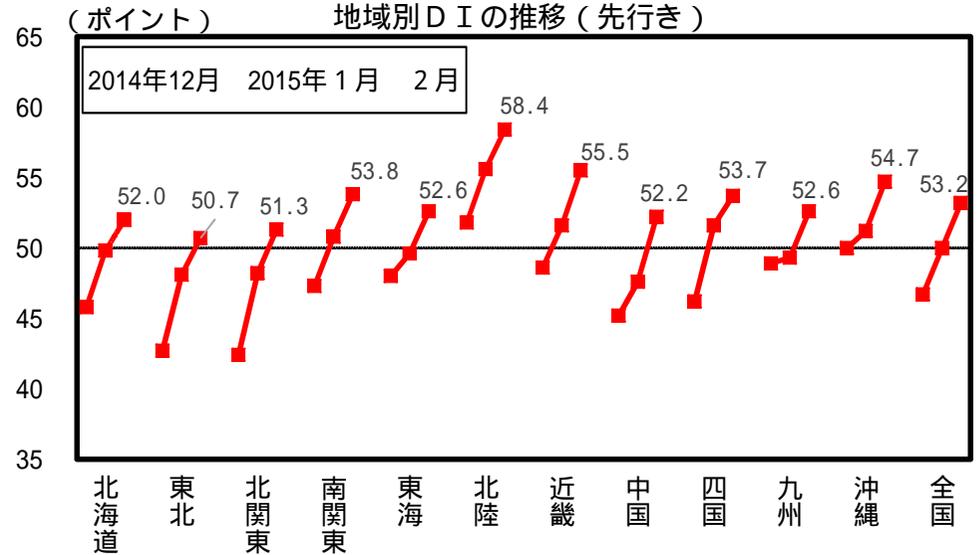
先行き判断は、3か月連続の上昇



現状判断は全ての地域で上昇



先行き判断は全ての地域で上昇

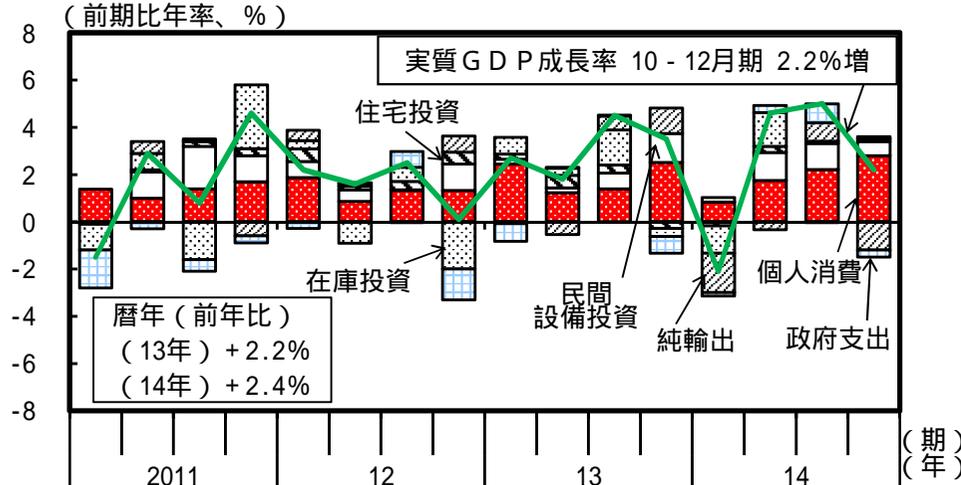


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

アメリカ経済

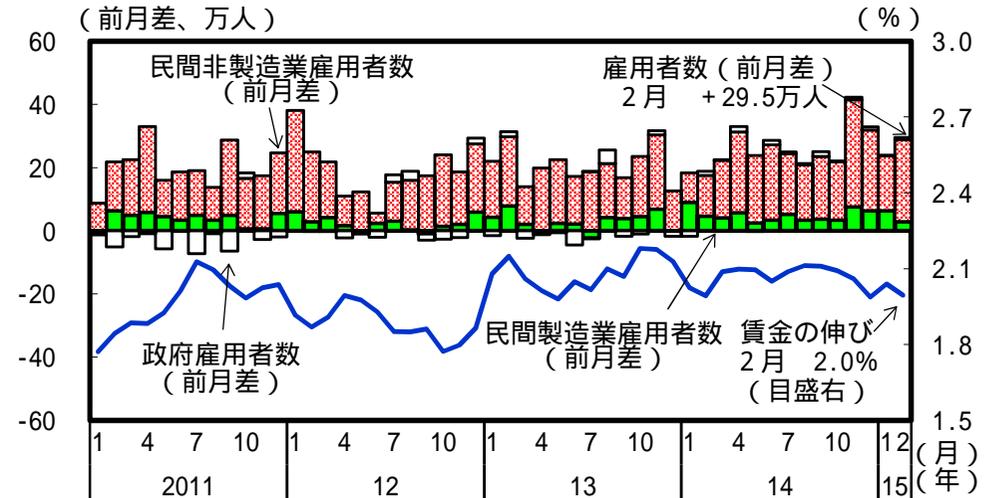
・景気は着実に回復

2014年10 - 12月期実質GDPは前期比年率2.2%増

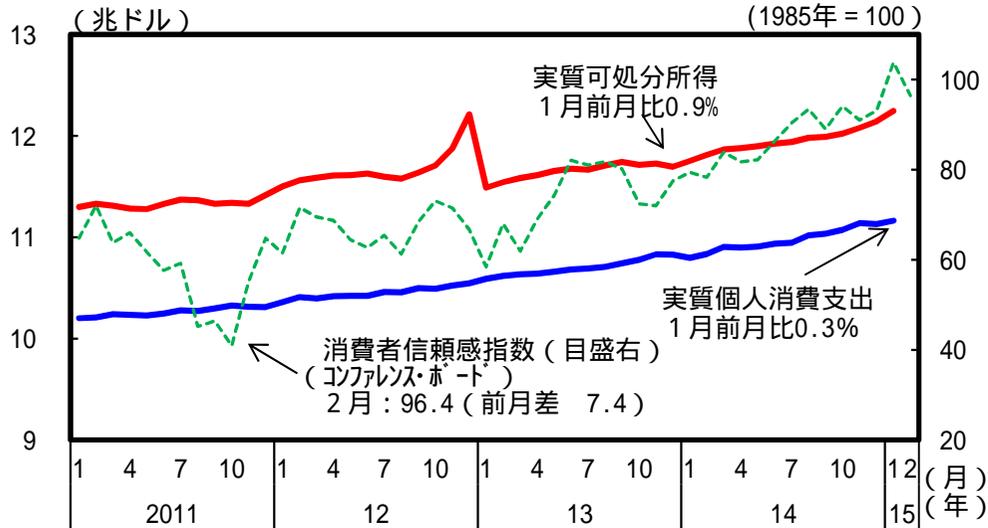


(備考) 2014年10 - 12月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費: 2.8、民間設備投資: 0.6、住宅投資: 0.1、在庫投資: 0.1、政府支出: 0.3、純輸出: 1.2。

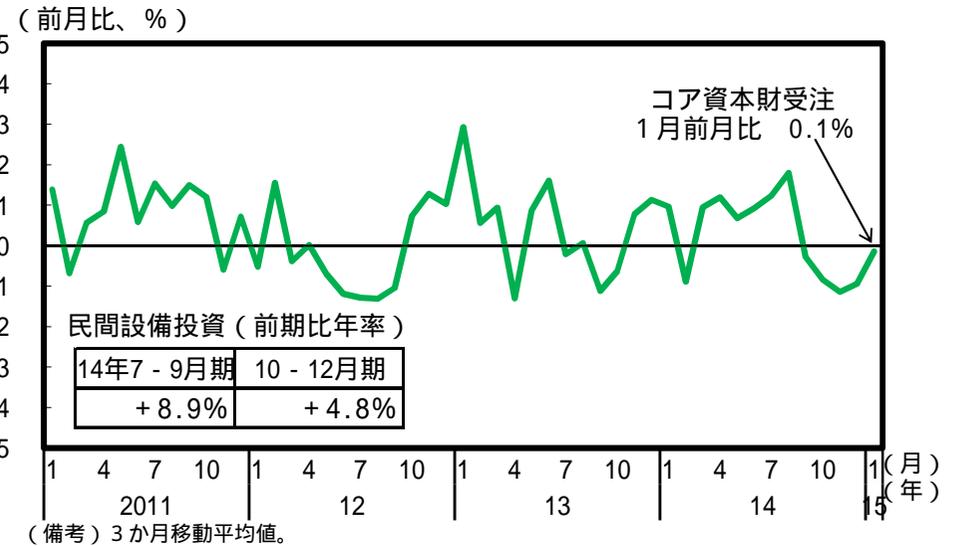
雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい



消費は増加



設備投資は緩やかに増加しているが、先行指標はやや弱含み

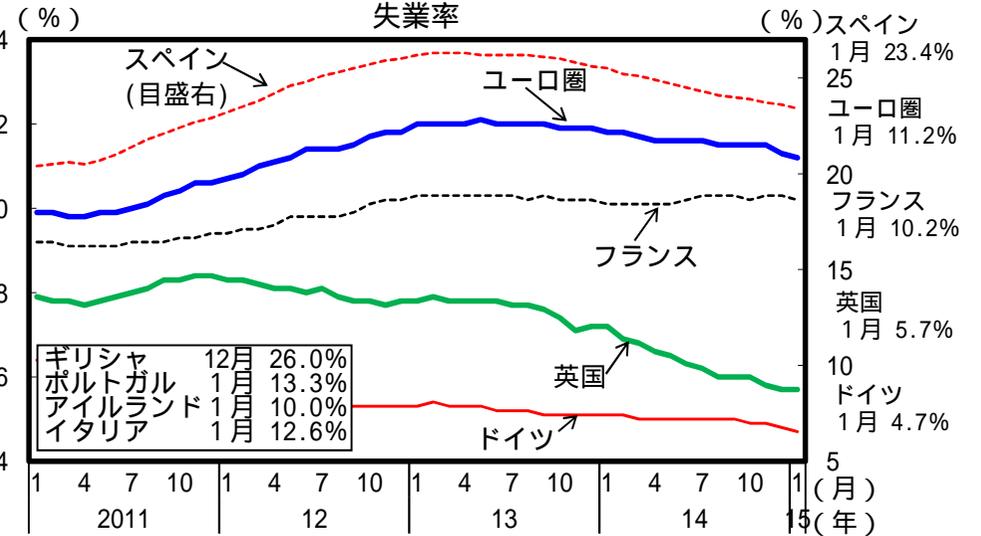
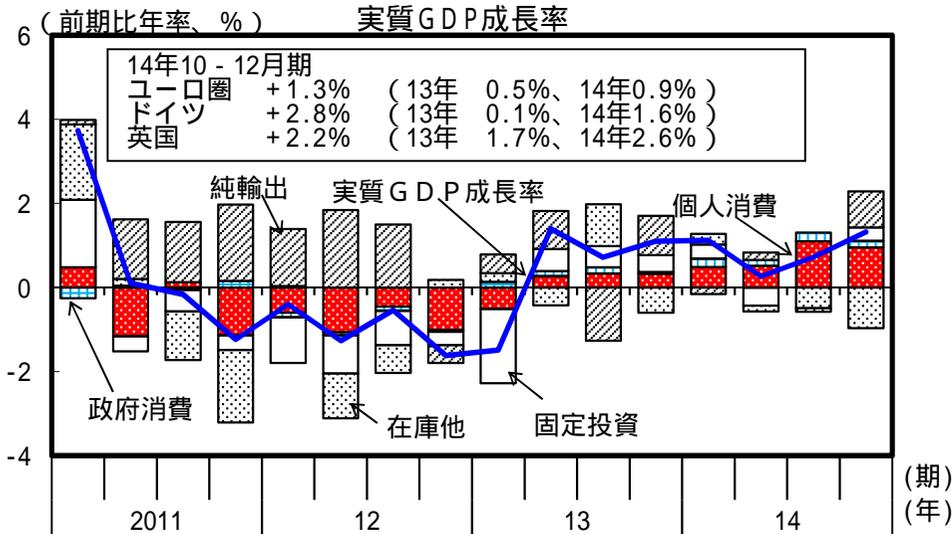


ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている

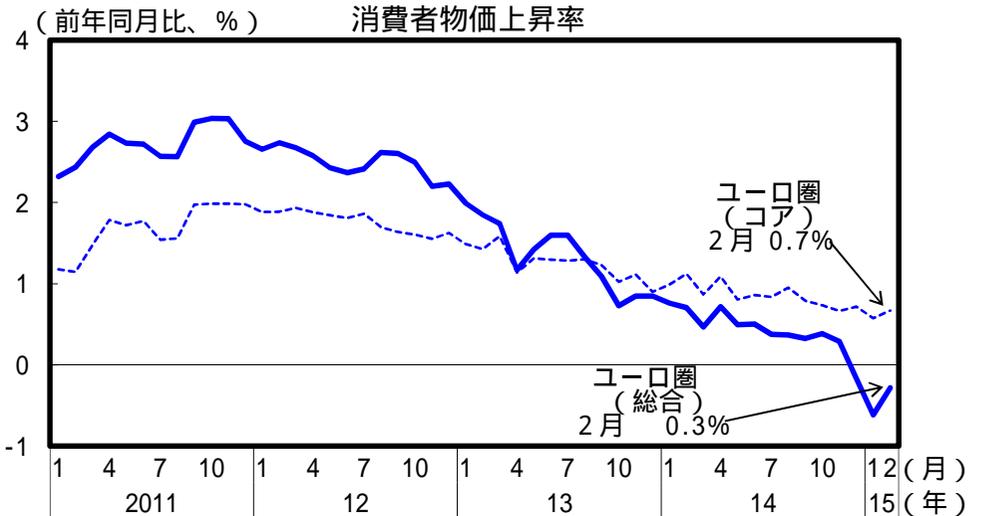
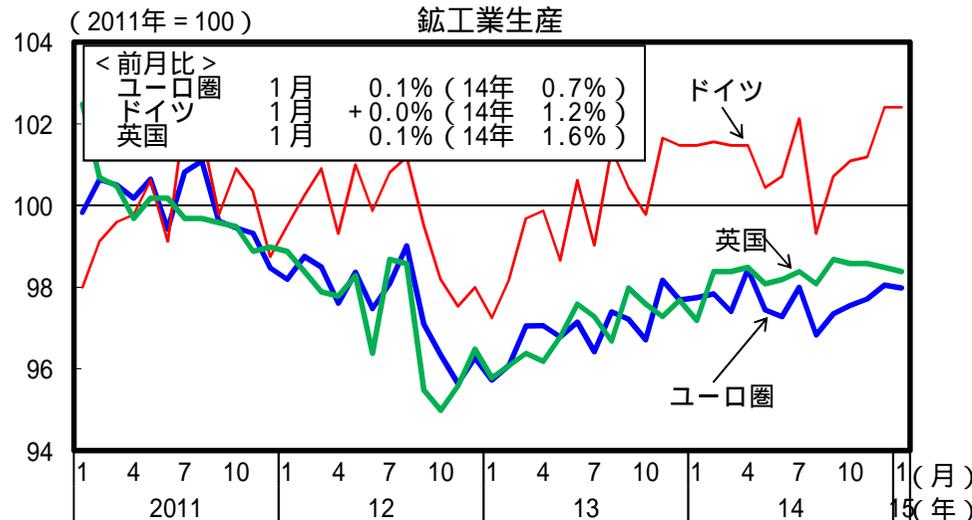
○ユーロ圏の10 - 12月期実質GDPは前期比年率1.3%増

○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下



○ユーロ圏の生産はおおむね横ばい

ユーロ圏の物価はエネルギー価格下落の影響により下落

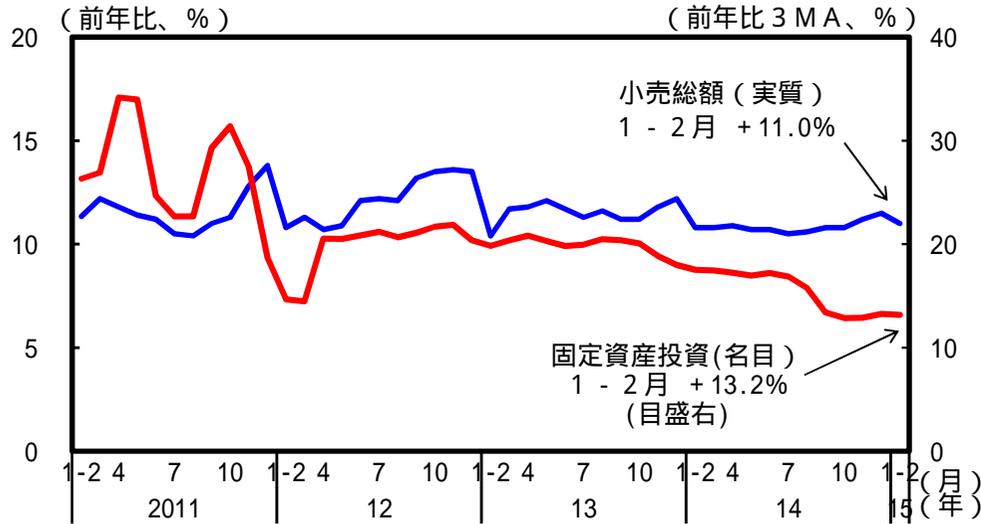


(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

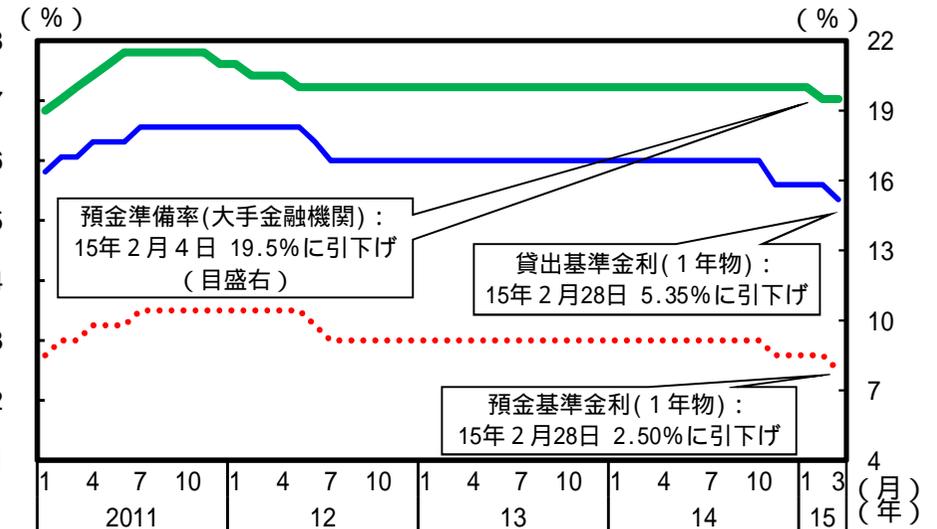
中国経済

・景気の拡大テンポは緩やかに

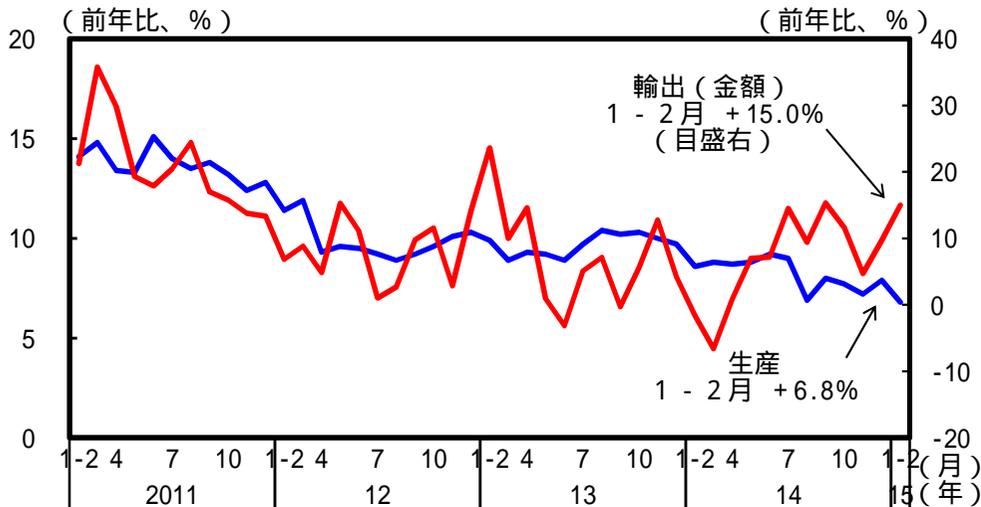
消費は伸びがおおむね横ばい、固定資産投資は伸びが鈍化



政策金利は15年2月、3か月ぶりに引下げ



生産は伸びが低下
輸出は伸びがおおむね横ばい



全国人民代表大会 (3 / 5 ~ 15)
15年成長目標を7%前後に引下げ

経済成長率の目標

・2015年は7.0%前後 (2014年実績7.4%、同目標7.5%前後)

2015年政府活動報告の主な内容

- ・「積極的な財政政策」と「穏健な(中立的)金融政策」を引き続き実施
- ・安定成長と構造調整のバランスを維持
- ・構造改革の着実な深化 (価格メカニズム等の市場化改革、金利自由化・預金保険制度といった金融改革等を列記)

その他の主要目標

	15年目標	14年実績
消費者物価上昇率	3.0%前後	2.0%
都市部登録失業率	4.5%以内	4.1%
都市部新規就業者数	1,000万人以上	1,322万人

参 考

(10 - 12月期 G D P 2 次速報の概要)

10 - 12月期の実質 G D P (2 次 Q E) は前期比年率で + 1.5% 増

実質GDP成長率の寄与度分解

	(%、前期比年率)				(%、前年比)		
	2014年				2013年	2014年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期 1次速報 2次速報		1次速報 2次速報	
実質GDP成長率	5.1	6.4	2.6	2.2 1.5	1.6	0.0 0.0	
寄与度	内需	(6.3)	(10.7)	(2.8)	(1.4) (0.6)	(1.9)	(0.1) (0.0)
	民需	(6.9)	(11.3)	(3.4)	(1.2) (0.3)	(1.2)	(0.2) (0.3)
	個人消費	(5.4)	(12.4)	(0.7)	(0.7) (1.2)	(1.3)	(0.8) (0.7)
	設備投資	(3.3)	(2.9)	(0.1)	(0.1) (0.0)	(0.1)	(0.6) (0.6)
	住宅投資	(0.3)	(1.4)	(0.9)	(0.1) (0.1)	(0.3)	(0.2) (0.2)
	在庫投資	(2.1)	(5.5)	(3.1)	(0.7) (0.7)	(0.4)	(0.2) (0.1)
	公需	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.1) (0.3)	(0.7)	(0.2) (0.3)
	公共投資	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.1) (0.2)	(0.4)	(0.2) (0.2)
	外需	(1.2)	(4.2)	(0.2)	(0.9) (0.9)	(0.3)	(0.0) (0.0)
	輸出	(4.2)	(0.2)	(1.0)	(1.9) (1.9)	(0.2)	(1.3) (1.3)
輸入	(5.4)	(4.5)	(0.8)	(1.0) (1.1)	(0.5)	(1.4) (1.4)	
実質GNI成長率	0.7	1.0	0.5	1.7 1.5	1.8	0.1 0.2	
名目GDP成長率	1.4	0.3	0.9	1.1 1.0	1.1	1.7 1.6	

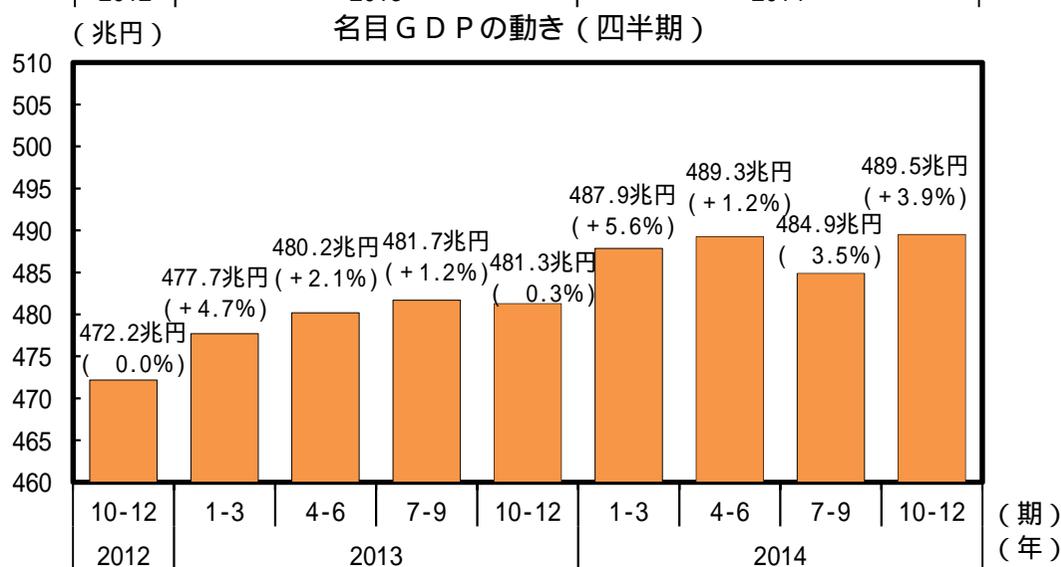
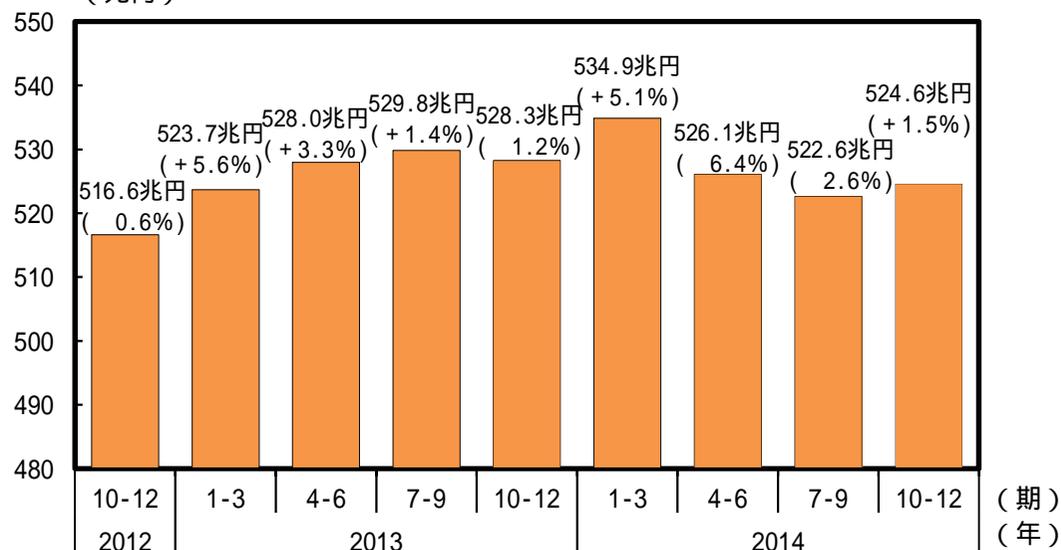
雇 用 者 報 酬		(%)					前年比 (%)	
季調済 前期比	名目	0.1	0.9	0.7	0.4	0.3		
	実質	0.2	1.5	0.6	0.1	0.0		
前年 同期比	名目	0.6	1.7	2.4	2.2	2.1	0.8	1.8 1.8
	実質	0.7	1.9	0.8	0.5	0.6	0.6	1.0 1.0

G D P デ フ レ ー タ ー		(%)					前年比 (%)	
季調済 前期比		0.1	2.0	0.2	0.5	0.6		
前年 同期比		0.1	2.2	2.0	2.3	2.4	0.5	1.6 1.7

(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
2. 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

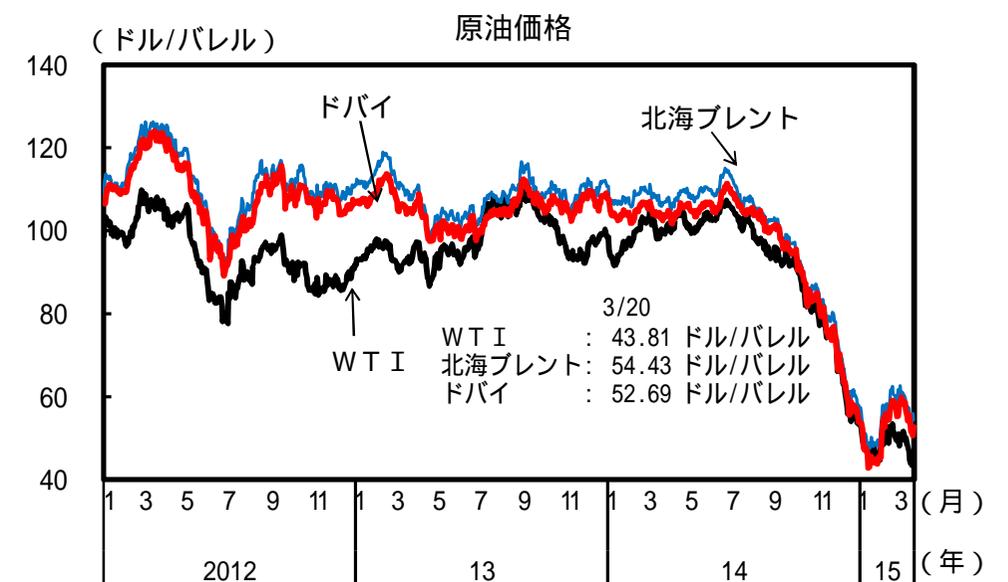
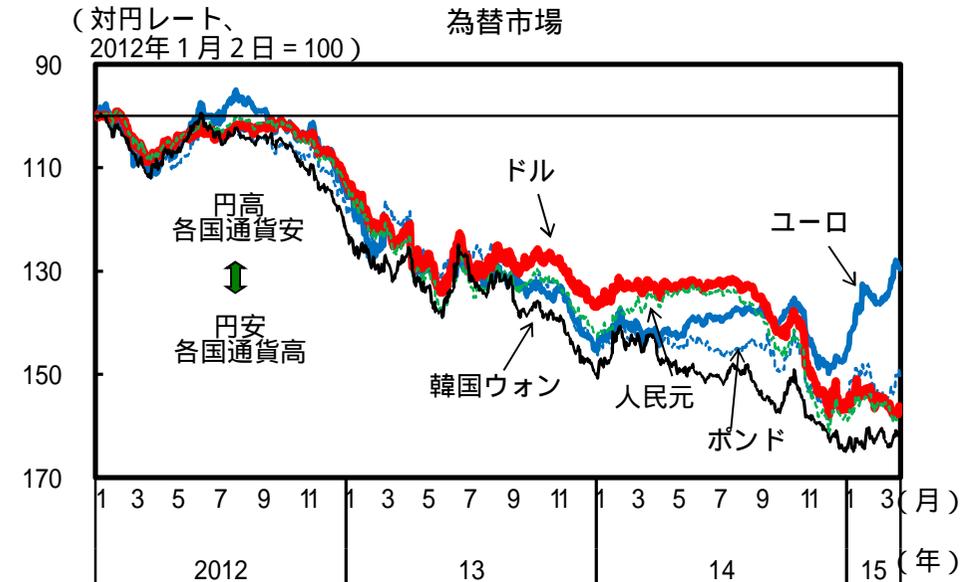
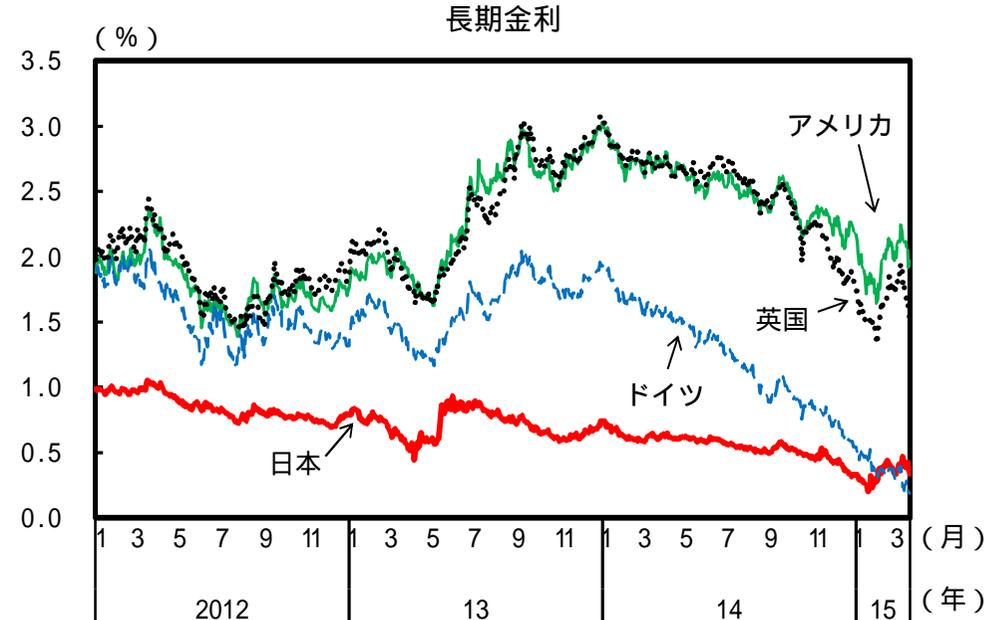
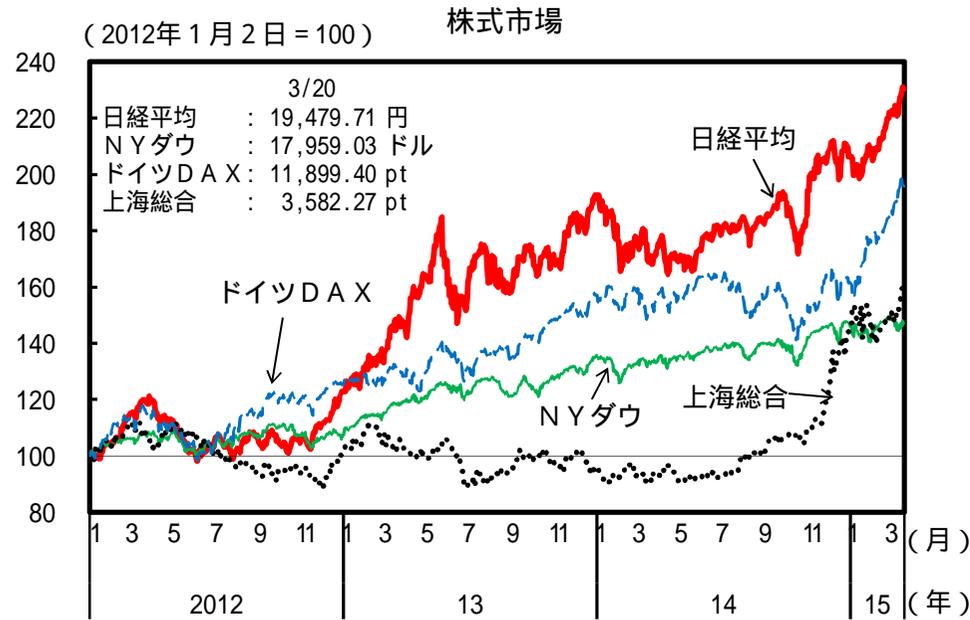
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 括弧内は寄与度。

実質GDPの動き (四半期)

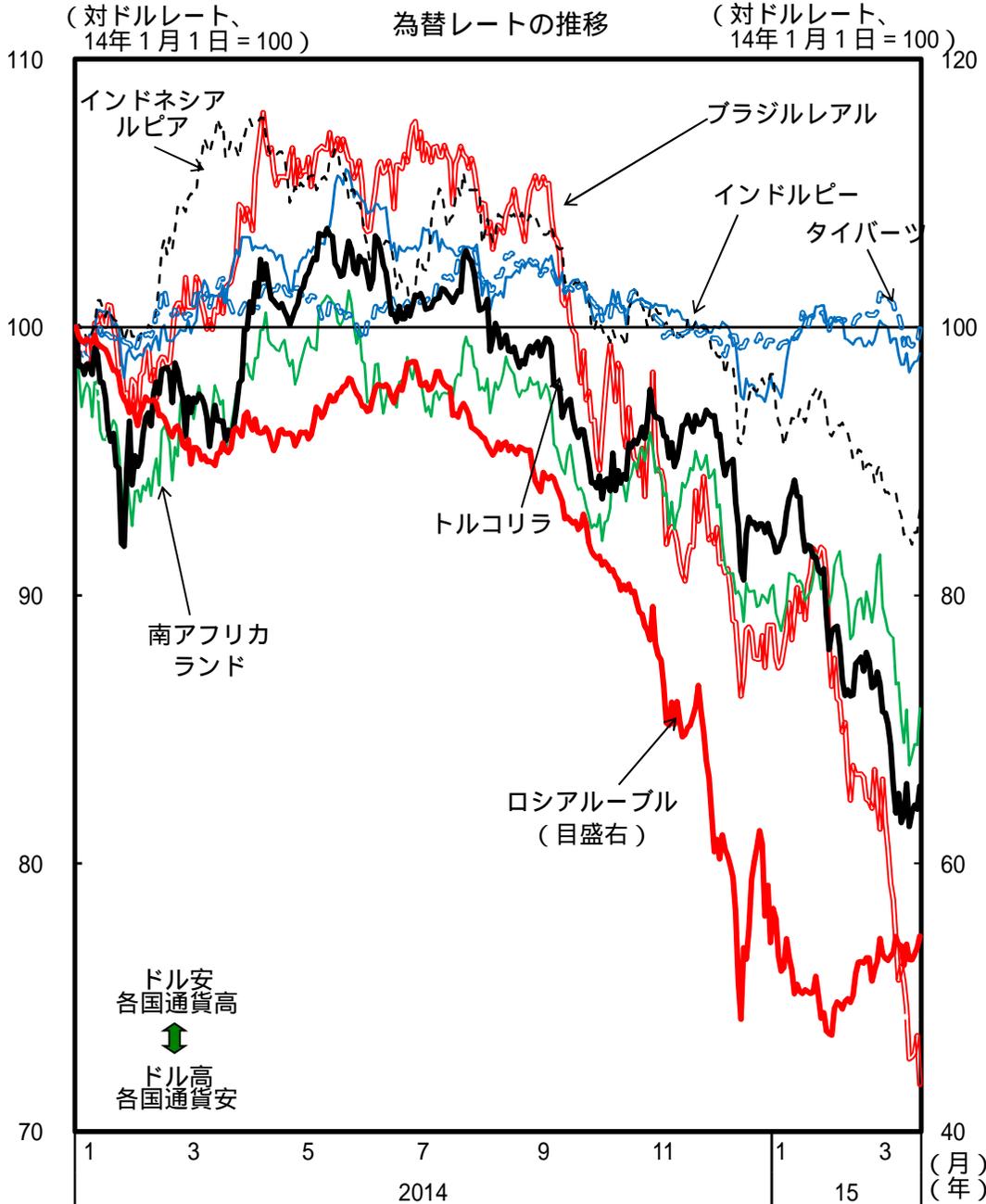


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。括弧内は前期比年率の伸び率。

(金融資本市場・原油価格の動向)



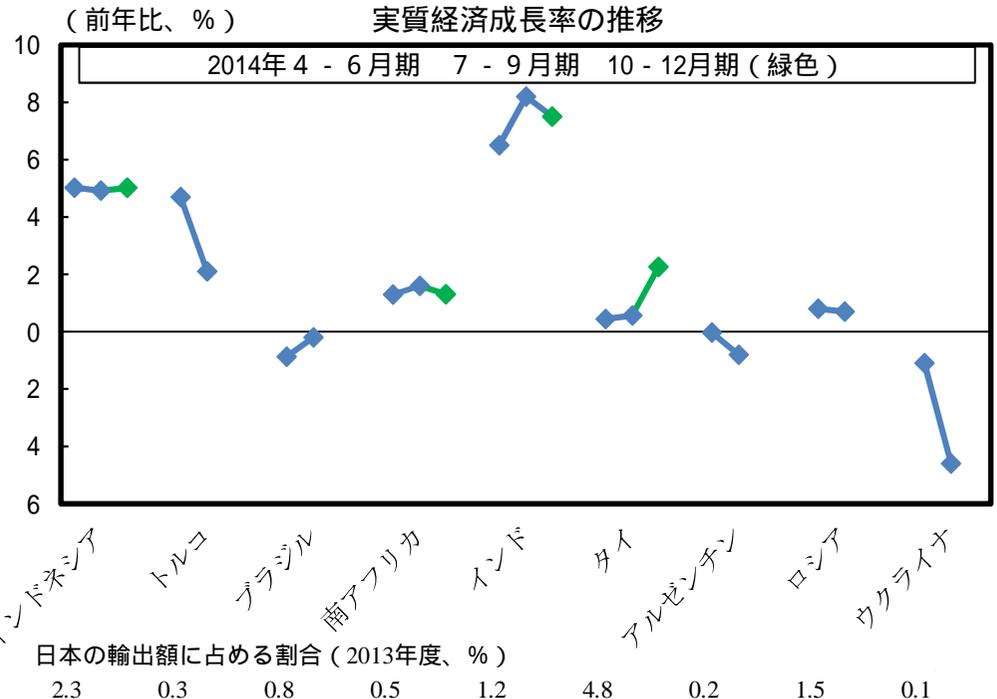
(新興国の為替相場等)



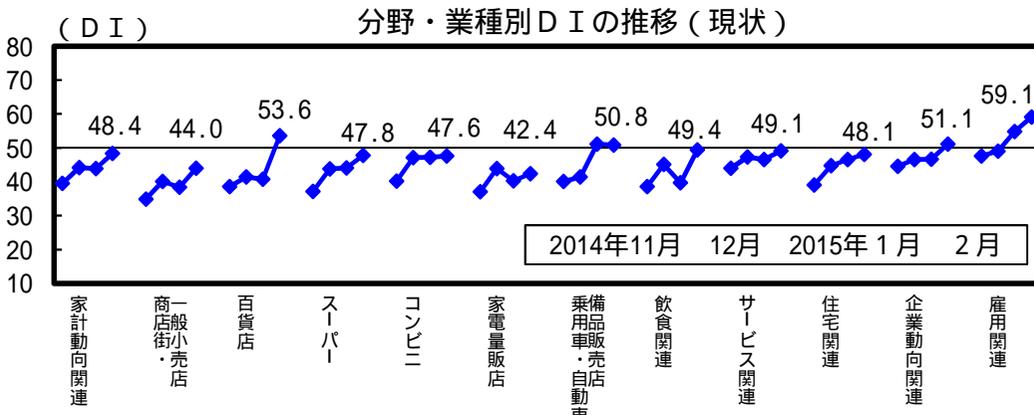
各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	為替騰落率 (%) (14年11月27日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに占めるシェア (%)
インドネシア	6.8	6.7	3.0	12.6	33.0	1.2
トルコ	17.1	14.5	7.0	17.3	48.3	1.1
ブラジル	28.2	23.1	3.8	17.0	15.3	3.0
南アフリカ	14.2	9.9	5.6	12.5	40.7	0.5
インド	1.0	1.0	1.4	17.1	24.8	2.5
タイ	0.1	0.1	3.8	42.0	37.1	0.5
アルゼンチン	25.9	0.9	0.9	1.3	26.5	0.7
ロシア	45.4	19.3	2.2	17.8	33.4	2.8
ウクライナ	64.7	34.8	5.6	10.7	89.0	0.2

(備考) 為替騰落率は、3月19日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値 (14年10-12月期もしくは14年7-9月期) より作成。



(景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

[家計関連]プラス要因: インバウンド需要の増加・燃料価格の低下、株価上昇等

例年2月は冬物と春物の端境期であり、冬物が終了しても、春物はまだまだ気温の影響で売れない。ただし、今年は最近の傾向である、外国人観光客の買上が特に都心店舗で多く、化粧品や雑貨商材の売行きが好調に推移している(近畿=百貨店)。
ガソリン価格が低下していることで、電気料金などの値上がりに対して一息つくことができ、少しお小遣に余裕が出てきている(北海道=スーパー)。
株価が18,000円代に乗り、富裕層の購買意欲が活性化してきている。特に、絵画や貴金属等の資産価値がある商品と、趣味性の強い商材が好調に推移している。加えてインバウンド等の需要もある(南関東=百貨店)。

[家計関連]マイナス要因: 家計消費の慎重さ等

来客数に変動はないが、買上点数は減少傾向にある。加工食品の値上げが相次いでおり、客は生活防衛意識が強くなっている(東北=スーパー)。

[企業関連]プラス要因: 価格転嫁の動き

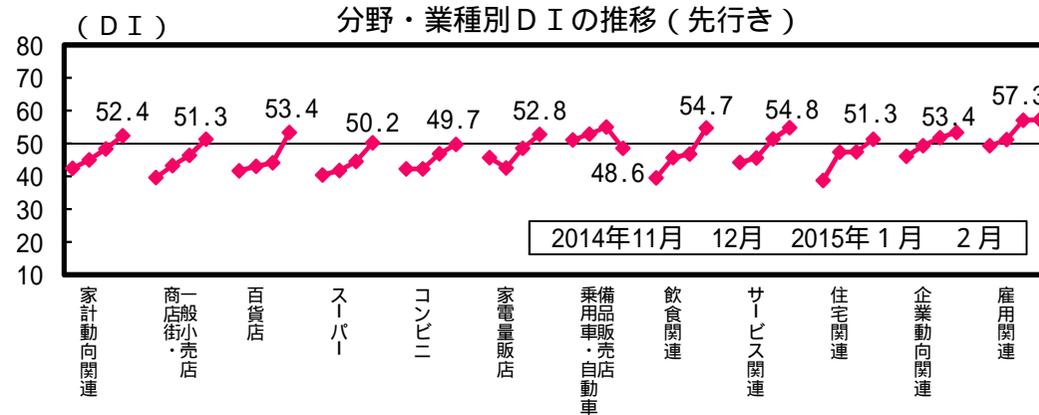
いよいよ価格交渉に入り、何とか原価分だけは乗せられる感じになってきたので、数量は減るかもしれないが確実に利益を確保できる価格帯になるはずである(北関東=食料品製造業)。

[企業関連]マイナス要因: 円安等による原材料価格の上昇

円安により輸入価格が上昇しているが製品価格への転嫁は難しい状況であり、利益確保の見通しがつかず、また資金調達面でも厳しい。設備投資を控え、当面は内部留保に専念することを検討している(中国=電気機械器具製造業)。

[雇用関連]プラス要因: 求人増加がみられた

求人件数が目に見えて増加しており、特に製造業関係での求人増加が目立つ。福祉関係での人手不足も相変わらず続いており、人手不足の状況が深刻化している(東海=新聞社[求人広告])。



<先行き判断コメント> (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

[家計関連]プラス要因: 賃金上昇、燃料価格の低下への期待

当地域は自動車等の製造業が多く、今の状態が続けば春闘ではベースアップが見込まれ、可処分所得が増えて消費の拡大に向かうものと思われる(東海=スーパー)。
ガソリン価格は比較的安値で安定しており、春先へ向かう高揚感ともリンクして、遠出を含む外出傾向が増えるのではないかと期待している(東北=都市型ホテル)。
国の政策により、地方公共団体によるプレミアム商品券の売出しが行われると聞いている。それにより一時的に売上増加が期待できる(九州=商店街)。

[家計関連]マイナス要因: 家計消費の慎重さ等

3月は決算期であり、自動車税増税前の駆け込み需要が本格化する最終の時期でもあるが、人気車種は既に納車が間に合わなくなっており、販売量の確保は現場でどれだけ対応できるかにかかっている。また、減税制度が終了すると一気に需要が冷え込む可能性もあり、先行きは楽観視できない(東海=乗用車販売店)。

[企業関連]プラス要因: 円安の効果への期待

中国での生産が明らかに難しくなっている。中国工場での生産の何割かが国内回帰するだけでも、数が多いので大変な量となる(九州=繊維工業)。

[企業関連]マイナス要因: 円安等による原材料価格上昇への懸念

紙代の値上げが3月になりそうである。10%の値上げということで、その分を取り戻せるか心配なところがある(北関東=出版・印刷・同関連産業)。

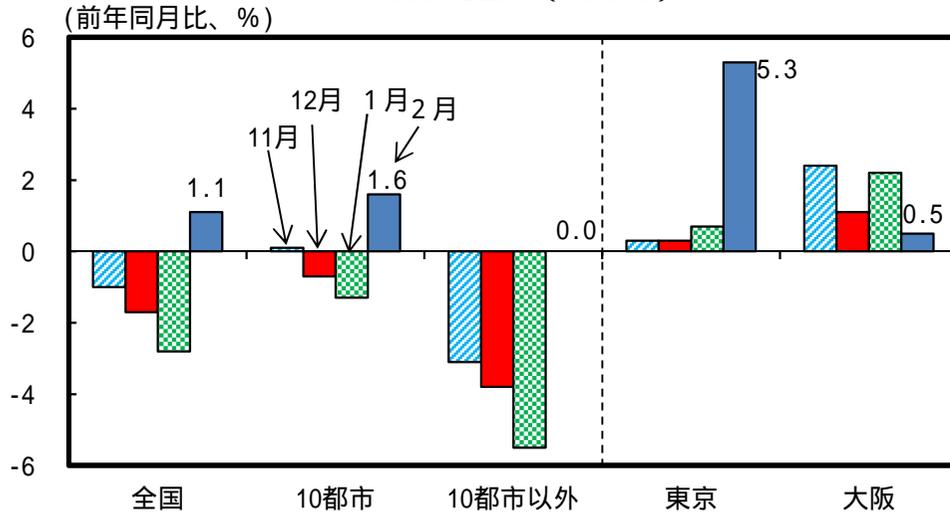
[雇用関連]プラス要因: 賃金上昇への期待

賃金上昇の機運もあり、求人倍率の高まりとともに、首都圏から始まっている派遣料金の上昇による派遣スタッフ給与増が期待できる(四国=人材派遣会社)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

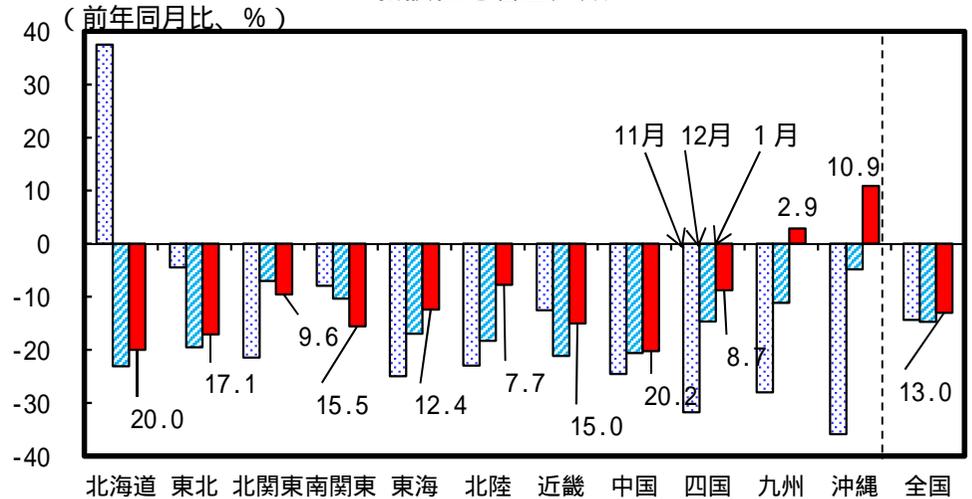
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）



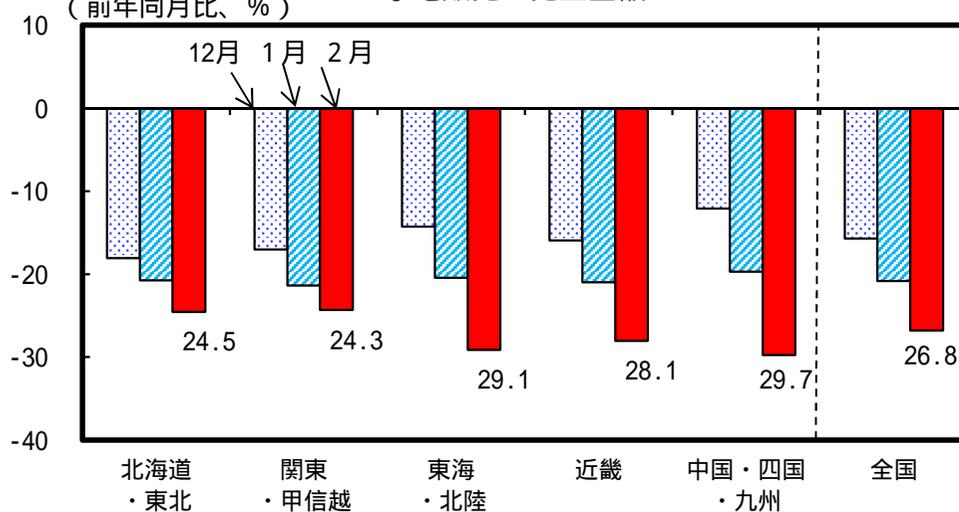
(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

新設住宅着工戸数



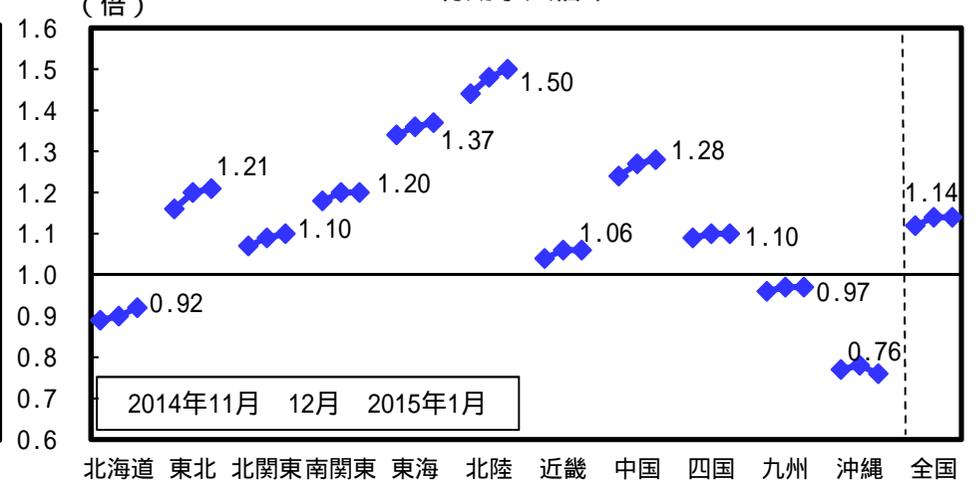
(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

家電販売 売上金額



(備考) GfKジャパン「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。